

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第165期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 森永製菓株式会社

【英訳名】 Morinaga & Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新井 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 内山 進一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目33番1号

【電話番号】 東京 03(3456)0115

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 内山 進一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	167,141	160,878	157,336	147,190	152,885
経常利益	(百万円)	3,539	5,973	6,880	3,140	2,973
当期純利益	(百万円)	865	3,466	2,449	1,081	1,419
包括利益	(百万円)			935	2,539	1,838
純資産額	(百万円)	49,726	52,585	51,845	52,773	52,981
総資産額	(百万円)	128,604	128,547	127,045	128,845	141,154
1株当たり純資産額	(円)	187.32	199.41	196.93	200.89	201.90
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.29	13.20	9.38	4.15	5.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	38.3	40.5	40.4	40.7	37.2
自己資本利益率	(%)	1.7	6.8	4.7	2.1	2.7
株価収益率	(倍)	60.18	15.76	20.47	46.27	37.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,391	11,952	8,166	4,879	5,565
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,742	3,145	6,087	7,817	5,681
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,481	5,490	2,404	1,845	3,645
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,467	9,819	9,486	4,802	9,377
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	3,152 〔2,664〕	3,078 〔2,698〕	2,854 〔2,475〕	2,670 〔2,036〕	2,573 〔2,084〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(百万円)	142,978	135,477	134,493	131,983	138,339
経常利益	(百万円)	3,177	4,985	5,984	3,183	3,018
当期純利益	(百万円)	932	2,769	2,225	1,522	715
資本金	(百万円)	18,612	18,612	18,612	18,612	18,612
発行済株式総数	(株)	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848	270,948,848
純資産額	(百万円)	51,606	53,673	52,769	54,272	53,345
総資産額	(百万円)	120,794	119,537	119,216	121,982	131,834
1株当たり純資産額	(円)	196.27	205.51	202.35	208.14	204.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	3.55	10.54	8.52	5.84	2.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	42.7	44.9	44.3	44.5	40.5
自己資本利益率	(%)	1.8	5.3	4.2	2.8	1.3
株価収益率	(倍)	55.77	19.73	22.54	32.88	74.91
配当性向	(%)	169.0	56.9	70.4	102.7	218.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,814 〔789〕	1,816 〔851〕	1,704 〔752〕	1,614 〔698〕	1,511 〔707〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社の前身は森永太郎が明治32年8月東京赤坂に創設した日本初の洋菓子専門工場「森永西洋菓子製造所」であります。

会社設立以来の事業の変遷は次のとおりであります。

- 明治43年2月 資本金30万円をもって株式会社森永商店設立
- 大正元年11月 「森永製菓株式会社」と改称
- 9年7月 日本煉乳(株)を合併(これにより三島工場を承継)
- 10年3月 塚口工場新設
- 12年3月 自社品販売会社森永製品販売(株)設立(以降全国各地に設立)
- 4月 丸ビルに森永キャンデーストア開店
- 14年6月 鶴見工場新設
- 昭和17年10月 森永乳業(株)、森永食品工業(株)(これにより中京工場を承継)、東海製菓(株)(これにより小山工場を承継)、森永関西牛乳(株)を合併
- 18年11月 「森永食糧工業株式会社」と改称
- 22年5月 久留米工場を建設し醸造業を併営
- 24年4月 森永乳業(株)設立
- 5月 東京・大阪・名古屋証券取引所に上場
- 8月 商事部門を分離し、森永商事(株)(旧)として発足
- 10月 乳業部門を分離し、森永乳業(株)に譲渡
- 10月 「森永製菓株式会社」に復称
- 28年7月 醸造部門を分離し、森永醸造(株)(平成3年 福德長酒類(株)に社名変更)として発足
- 29年7月 売店部門を分離し、(株)森永キャンデーストア(昭和62年(株)レストラン森永に社名変更)として発足
- 35年11月 (株)森永食堂を設立(昭和49年 森永フードサービス(株)に社名変更)
- 36年12月 台湾製菓股? 有限公司と資本提携(現・台湾森永製菓股? 有限公司、連結子会社)
- 40年3月 大和食品(株)を設立(現・森永エンゼルデザート(株)、連結子会社)
- 8月 当社と米国ゼネラルミルズ社との合併で森永ゼネラルミルズ(株)を設立(現・森永スナック食品(株)、連結子会社)
- 44年10月 森永商事(株)(旧)を合併
- 45年12月 森永開発(株)を設立
- 48年9月 森和商事(株)を設立(現・森永商事(株)、連結子会社)
- 55年1月 森永デザート(株)を設立(現・連結子会社)
- 62年4月 小山新工場完成
- 平成元年11月 森永開発(株)、日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録
- 11年4月 森永開発(株)を合併
- 13年1月 福德長酒類(株)の株式を譲渡
- 7月 (株)レストラン森永より営業権を譲り受け、(株)エンゼルフードシステムズを設立
- 15年3月 摩利? 呷(上海)食品有限公司を設立(現・上海森永食品有限公司、連結子会社)
- 16年12月 (株)エンゼルフードシステムズの株式を譲渡
- 20年1月 (株)アントステラ(現・連結子会社)を100%子会社に持つ(株)ディユーアソシエイツの株式を全株取得(同年10月 (株)アントステラが(株)ディユーアソシエイツを吸収合併)
- 20年8月 米国森永製菓(株)を設立(現・連結子会社)
- 22年12月 森永食品(浙江)有限公司を設立(現・連結子会社)
- 23年4月 高崎森永(株)を設立(現・連結子会社)
- 5月 森永フードサービス(株)の株式を譲渡

3 【事業の内容】

当社グループは、森永製菓(株)、子会社17社で構成されており、事業は食料品製造、食料卸売及び飲食店、不動産及びサービスほかを営んでおります。

事業内容と森永製菓(株)及び関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

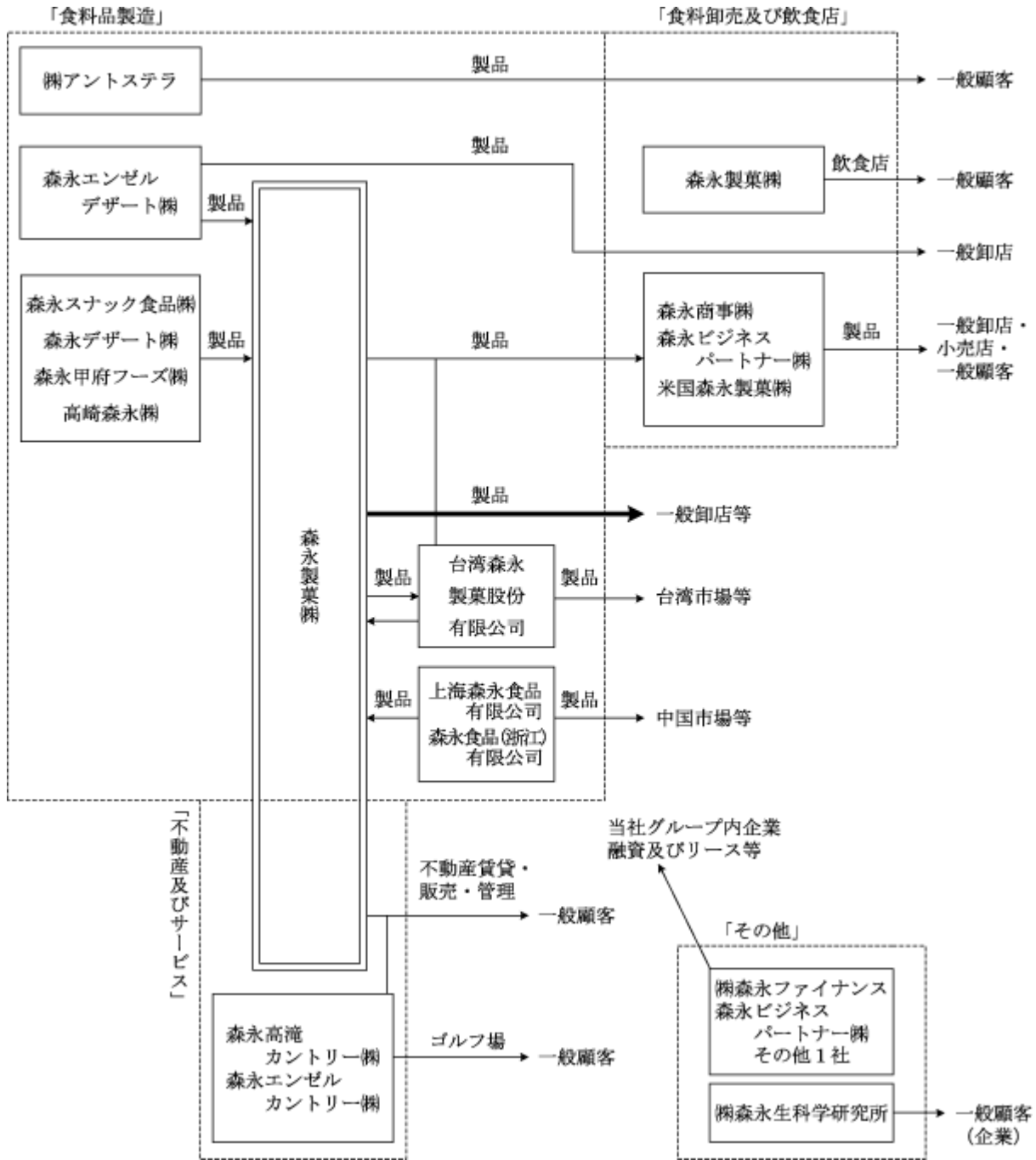
なお、持分法適用の非連結子会社であった森永食品（浙江）有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、(株)森栄商会は平成25年4月1日付けで、森永リスクコンサルティング(株)に商号変更しております。

セグメント名	事業内容	森永製菓(株)及び連結子会社	非連結子会社
食料品製造	菓子・食品の製造販売	森永製菓(株) 森永スナック食品(株) 台湾森永製菓股? 有限公司 上海森永食品有限公司 森永食品（浙江）有限公司 森永エンゼルデザート(株) (株)アントステラ 森永甲府フーズ(株) 高崎森永(株) (会社数 9社)	
	冷菓の製造販売	森永製菓(株) 森永エンゼルデザート(株) 森永デザート(株) (会社数 3社)	
食料卸売 及び飲食店	菓子の販売	森永ビジネスパートナー(株) 米国森永製菓(株) (会社数 2社)	
	食品の販売	森永商事(株) (会社数 1社)	
	飲食店等の経営	森永製菓(株) (会社数 1社)	
不動産及び サービス	不動産業及び ゴルフ場の経営	森永製菓(株) 森永高滝カントリー(株) 森永エンゼルカントリー(株) (会社数 3社)	
その他	金融	(株)森永ファイナンス (会社数 1社)	
	その他	(株)森永生科学研究所 森永ビジネスパートナー(株) (会社数 2社)	(株)森栄商会 (会社数 1社)
会社数		森永製菓(株) 連結子会社 16社	非連結子会社 1社

(注) 非連結子会社に対する投資について持分法を適用しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 森永商事(株)	神奈川県 横浜市鶴見区	300	食料卸売及び 飲食店	100	役員の兼任等 兼任2名 出向2名 営業上の取引 当社製品の販売
森永スナック食品(株)	千葉県野田市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 営業上の取引 当社製品の製造
森永デザート(株) (注)2	佐賀県鳥栖市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任3名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造
森永エンゼルデザート(株) (注)2	神奈川県 大和市	450	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 出向2名 営業上の取引 当社製品の製造 設備の賃貸借 当社所有の事業用建物の 賃借
台湾森永製菓 股? 有限公司 (注)2	台湾台北市	354 百万台湾ドル	食料品製造	55.2	役員の兼任等 兼任2名 出向1名 営業上の取引 当社製品の製造及び販 売
上海森永食品有限公司 (注)2	中国上海市	157 百万中国元	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 出向2名
(株)アントステラ	東京都渋谷区	100	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任1名 出向1名
高崎森永(株) (注)2	群馬県高崎市	100	食料品製造	100	役員の兼任等 兼任2名 出向2名 営業上の取引 当社製品の製造 設備の賃貸借 当社所有の事業用土 地、建物及び製造設備 の賃借
その他8社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記の内、森永デザート(株)、森永エンゼルデザート(株)、高崎森永(株)、台湾森永製菓股? 有限公司及び上海森永食品有限公司は特定子会社であります。

3 上記連結子会社全社については、それぞれ売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	2,290〔1,817〕
食料卸売及び飲食店	125〔167〕
不動産及びサービス	86〔79〕
その他	70〔21〕
全社(共通)	2〔-〕
合計	2,573〔2,084〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,511〔707〕	40.3	17.4	6,691,877

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品製造	1,508〔707〕
不動産及びサービス	1〔-〕
全社(共通)	2〔-〕
合計	1,511〔707〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、全森永労働組合(一部の子会社を除く)と称し、日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、平成25年3月31日現在の全組合員数は1,501名であります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等があるものの、世界経済の減速を受けて低調に推移しました。そうした中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、雇用・所得の先行き不透明感や、長引くデフレにより、企業間競争は厳しい状況にありました。

このような厳しい経営環境のもと、積極的なマーケティング投資により主力ブランドや次世代を担うブランド群を中心とした売上規模の拡大に取り組んでまいりました。また、生産部門の生産効率向上や間接部門の業務集約・効率化等、全社的に経営の効率化に取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が東日本大震災からの復興の影響がみられたことや、積極的なマーケティング活動を行ったことから、全体では1,528億8千5百万円と前年同期実績に比べ56億9千5百万円(3.9%)の増収となりました。

損益は、売上高が増収となったものの、マーケティングコストの増加により、営業利益は前年同期実績に比べ微減の26億9千5百万円、経常利益も前年同期実績に比べ微減の29億7千3百万円となりました。また、当期純利益につきましては14億1千9百万円と前年同期実績に比べ3億3千8百万円(31.3%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造事業>

菓子部門

主力ブランドの「ハイチュウ」は新商品の売上が寄与し、「おとっと」は積極的にマーケティング展開したことで前年同期実績を上回り、「ダース」は前年同期実績並みとなりました。「ミルクキャラメル」「小枝」は引き続き苦戦し、「森永ビスケット」「チョコボール」が前年同期実績を下回ったことで、主力ブランド全体でも前年同期実績を下回りました。一方、夏場のチョコレート市場を創造している「バイク」や新食感の「生ラムネ」等その他商品が好調に推移し、さらに1月より販売を開始した「プリングルズ」の売上が加わったこともあり、菓子部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

食品部門

主力ブランドの「ミルクココア」が前年同期実績を下回りました。その他商品群では「ケーキミックス」が前年同期実績を下回りましたが、「甘酒」が好調に推移したことで、食品部門全体の売上高は前年同期実績並みとなりました。

冷菓部門

主力ブランドの「チョコモナカジャンボ」は広告・PR効果もあり前年同期実績を上回り12年連続の売上高伸長となりました。また「サンデーカップ」や「チーズスティック」等の商品も好調に推移したことで、冷菓部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

健康部門

主力ブランドの「ウイダーinゼリー」が、東日本大震災の影響を受けた前年同期実績を上回り、「ウイダープロテイン」も好調に推移しました。また、「天使の健康」シリーズの通販事業も「おいしいコラーゲンドリンク」を中心に好調に推移したことで、健康部門全体の売上高は前年同期実績を上回りました。

これらの結果、＜食料品製造事業＞の売上高は1,408億4千5百万円と前年同期実績に比べ4.5%増となりました。セグメント利益は20億7千万円と前年同期実績に比べて1億1千2百万円の増益となりました。

＜食料卸売及び飲食店事業＞

売上高は、米国での売上が伸長したものの、国内の食料卸売事業が前年同期実績を下回り、事業全体で85億2百万円と前年同期実績に比べ3.0%減となりました。セグメント利益は3億1千4百万円と前年同期実績並みとなりました。

＜不動産及びサービス事業＞

売上高は、ゴルフ事業が前年同期実績並みとなり、事業全体で29億6千5百万円と前年同期実績に比べ0.4%減となりました。セグメント利益は8億4千8百万円と前年同期実績に比べ1億5千万円の減益となりました。

＜その他＞

売上高5億7千2百万円、セグメント利益1億7千5百万円であります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて45億7千5百万円増加し、93億7千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は55億6千5百万円と前連結会計年度に比べ6億8千6百万円増加となりました。この増加の主たる要因は、法人税等の支払額、災害損失の支払額の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は56億8千1百万円となりました。主な内容は有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は36億4千5百万円となりました。これは長期借入金の返済による減少はありましたが、社債の発行による収入などがあったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	75,207	0.6
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	6,809	10.7
	冷菓 アイスクリームほか	22,507	0.8
	健康 ゼリー飲料ほか	5,184	+22.2
合計		109,709	0.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」及び「その他」のセグメントについては、該当事項はありません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は、行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(百万円)	前期比(%)
食料品製造	菓子 キャラメル・キャンディ・ チョコレート・ビスケットほか	78,798	+2.9
	食品 各種飲料・ ココア・ケーキミックスほか	13,481	0.1
	冷菓 アイスクリームほか	26,457	+4.0
	健康 ゼリー飲料ほか	21,127	+13.8
	その他	979	+30.3
	小計	140,845	+4.5
食料卸売及び飲食店		8,502	3.0
不動産及びサービス		2,965	0.4
その他		572	8.5
合計		152,885	+3.9

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社	12,801	8.7	21,952	14.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1. 対処すべき課題

当社グループのビジョン・ミッションを具現化するための中期経営計画として、2014年度（平成27年3月期）連結売上高2,000億円、連結経常利益100億円という中期経営目標数値を掲げ、その目標数値達成に向け、スピードをもって以下の経営戦略を遂行してまいります。

新商品開発体制の強化

研究開発力やマーケティング力の強化に向け積極的に経営資源を投入し、新商品の開発体制を強化することで、既存商品のブラッシュアップや新たな価値を創出するとともに、次世代を担うブランド群の開発・育成をスピードをもって展開します。また、独自の生産新技術を背景とした価値創出により、市場における競争優位を確保します。これらにより既存事業の売上規模回復と拡大を図ってまいります。

成長分野への進出加速

- a. 成長分野への事業拡大の一つ「健康分野」では、スポーツを基軸に独自性のある強い商品群の開発・育成を図りウィダーブランドの地位を確立してまいります。また一方、通販事業では商品力・営業力を強化し、事業の強化・拡大を図ってまいります。
- b. グローバル戦略としては、経営資源を積極的に投入し、現地企業との提携も視野に入れ、米国や中国、東南アジアを中心に、事業展開を加速させてまいります。

更なる経営効率化の推進

- a. 生産部門ではこれまで展開してきた業務改革をより一層進めることで、一段高い生産性の向上を目指すとともに、引き続き工場再編やラインの統廃合等を含めた、より強固な生産体制を構築してまいります。
- b. 購買力強化を継続して進める一方で、品質向上を図りながら、商品仕様を見直すことによりコスト削減に取り組んでまいります。
- c. 間接部門の業務集約・効率化を含めた全社的なローコストオペレーションを推進することで更なる経営効率の向上を図り、企業体質を強固なものにしてまいります。

C S R 活動の推進

- a. 品質の安全性確保につきましては、何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から取り組んでいる品質保証体制の充実や「森永H A C C P」、「品質アセスメントシステム」の強化などに鋭意取り組んでおります。同時にお客様からの声を経営に反映すべく、誠意・スピード・事実的的確な報告を基本に、お客様対応の充実を推進してまいります。
- b. 「世界の子どもたちに貢献できる企業になる」という夢の実現に向け、未来を担う子どもたちのすこやかな成長を願い、自然体験や食育体験、スポーツ体験といった直接体験の場の提供や、国内外の教育環境整備等の社会貢献活動を展開してまいります。
- c. 「エンゼルのように地球にやさしく！！」を基本理念として、地球温暖化防止のため低炭素社会の実現と持続的成長が可能な循環型社会の形成を目指し、生物多様性の保全を通じて自然共存社会の構築に寄与すべく、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した取り組みを進めてまいります。
- d. 企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展及び強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化及び経営の効率化を推進し、業務を適正に執行するとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実に継続して取り組んでまいります。

なお、文中における将来に関する事項及び経営指標等につきましては、当社グループが判断した一定の前提に基づいたものであります。これらの記載は、実際の結果と異なる可能性があり、その達成を保証するものではありません。

2. 株式会社の支配に関する基本方針

(1)基本方針の内容の概要

当社は、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付け後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得を行う者に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2)基本方針実現のための取組みの概要

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、中期経営計画を策定し、高収益安定企業を実現すべく戦略を立案・推進しております。現在の戦略の骨子は現業の進化、グローバル戦略、新市場の創造の3つであります。まず、現業の進化として、経営資源の選択と集中を推進し、消費者の皆様ニーズを適確につかみながら、最適なプロダクトミックスを実現すべく努力しております。次にグローバル戦略として、既に中国を中心とするアジアおよび北米で事業展開を図っておりますが、早期に事業を確固たるものとしてまいります。最後に新市場の創造としては、現業を進化させるのみならず、「少子高齢化」「健康」をキーワードに、通販事業を強化・拡大すると共に、機能性付加価値商品の開発を進め、新たな市場を創造・開拓してまいります。

また、当社は、企業価値の最大化および企業の持続的発展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針としてコーポレートガバナンスの構築に取り組んでおります。こうした取組みの一環として、取締役の任期を1年とし、また、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を行うことができる体制を整えるなどしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、第160期定時株主総会における株主の皆様のご承認に基づき、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「旧プラン」といいます。）を導入しましたが、旧プラン導入後の情勢の変化、法令等の改正等を踏まえて、旧プランの内容を一部変更した上で、第163期定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を更新いたしました（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、一定の株式保有割合を超えることとなる当社株式に対する大量取得行為が行われる場合に、株主の皆様が適切な判断をするために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の株式等に対する買付（保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、または公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。）もしくはこれに類似する行為またはその提案（以下「買付等」といいます。）が行われる場合に買付等を行う者（以下「買付者等」といいます。）に対し事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続きを定めています。

買付者等が本プランに規定する手続を順守しなかった場合、または当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランが予め定める要件に該当した場合には、当社は、買付者等による権利行使は認められないという行使条件および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除くすべての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は、最大2分の1まで希釈化される可能性があります。

本プランの有効期間は、平成26年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

なお、本プランの詳細な内容につきましては、インターネット上の当社ホームページにおける平成23年5月10日付「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について」（http://www.morinaga.co.jp/company/houkoku/h23-0510_02.pdf）に掲載しております。

(3)上記の取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記(2)に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものであります。

本プランは、当社の株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要・十分な情報と時間を確保するとともに、買付者等との協議・交渉等の機会を確保すること等により、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

さらに、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で更新されたものであること、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、独立性の高い社外者等から構成される独立委員会が設置され、本新株予約権の無償割当ての実施等に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で独立した第三者である専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、株主総会または取締役会によりいつでも廃止できると定められていること等から、その公正性・客観性は十分担保されており、企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク事項には、以下のようなものがあります。

なお、本事項の文中に将来に関する事項が含まれており、有価証券報告書提出日(平成25年6月27日)現在において判断したものであります。

(1) 品質事故

品質の安全性確保につきましては、食品会社として何ものにもまさる最重要課題として認識し、従来から品質保証体制の構築や「森永HACCP」「品質アセスメントシステム」の強化など鋭意取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質事故により大規模な回収や製造物責任賠償が発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 生産体制

当社グループの主力であります菓子・食品・冷菓等の商品は当社及び当社グループの工場並びに仕入先で製造しておりますが、一部の商品を除き基本的には一商品一工場の生産体制であり、災害等で工場が稼働不能状態に陥った場合には販売できなくなる商品が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の変動

食料品製造で使用する原材料、特に主原料のカカオ豆、砂糖、小麦粉、乳製品等には、原産国の政情や自然災害等により量的確保ができない状況が発生したり、その価格が海外相場や為替レートの変動の影響を受けるものがあります。これらの原材料価格が高騰した場合は製造コストの上昇に繋がり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害、異常気象等

当社グループの生産・販売活動及び消費者の購買行動に大きな影響を及ぼすような地震・台風等の大規模な自然災害の発生や異常気象となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の経営破綻

当社グループの販売先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 企業情報・個人情報の漏えい

企業情報・個人情報の漏えい対策につきましては、情報セキュリティの一環として、対応策を策定し、取り組んでおります。「個人情報取扱い規程」の制定など、社内体制を整備し、セキュリティ強化に取り組んでおりますが、予期せぬ情報漏えいが発生した場合には、多額のコスト負担や当社グループの信用に重大な影響を与え、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外での事業展開

当社はグローバル戦略として、米国・中国・東南アジア等の子会社等を通じ事業展開をしております。しかし、現地の法的規制や商慣習等に起因する予測不能な事態が発生することにより当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある要素は、上記だけに限定されるものではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	対価
森永製菓株式会社 (当社)	J.W.O. Corporation (ジェイ・ダブリュ・オー コーポレーション)	米国	平成10年10月1日から 平成25年9月30日まで	ウイダー商標を付した 健康食品並びに飲料の 製造・販売のライセン ス及び技術援助	製品の売上高に対し、 一定率のロイヤルティ を支払う

業務提携

契約会社名	契約先	国名	契約期間	契約の内容	
				目的	提携内容の骨子
森永製菓株式会社 (当社)	Barry Callebaut (バリーカレバオ社)	スイス	平成20年12月1日から 平成30年11月30日まで	当該会社から当社への チョコレート原液の供 給	当社工場の原液製造設 備等を当該会社に売却 し、当社は、当該会社よ りチョコレート原液を 購入する

固定資産の譲渡

資産の内容	所在地	譲渡先	譲渡価額	契約締結日	物件引き渡し日 (予定)
土地・建物 (当社)	兵庫県尼崎市	株式会社長谷工 コーポレーション	11,870百万円	平成25年2月7日	平成25年10月31日

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、「世界の人々の豊かで安全な食生活の実現と健康の増進に貢献していくこと」を使命とし、パイオニアスピリットに溢れた企業活動を通して、お客様に満足していただける商品・サービス・情報を提供すべく、「食」に関連する様々な技術分野において研究を進めております。なお、当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、23億2千9百万円で、セグメントは全額「食料品製造」であります。

当連結会計年度は、中期経営計画に沿った新商品開発体制の強化として、「既存商品のブラッシュアップ」「次世代を担うブランド群の開発・育成」「独自の生産技術を背景とした価値創出」を行った上で、成長分野への取り組みとして「健康・栄養分野での食品機能の研究」に取り組みました。

(1) 「既存商品のブラッシュアップ」

菓子部門では、引き続き主力ブランドの品質向上に注力し、研究開発を行ってまいりました。「ハイチュウ」ブランドでは、12粒ハイチュウの基幹3品の風味改良に取組み、果汁量をこれまでの2倍にアップするとともに、果汁層をセンターから表面層に変えることで、より果汁感を向上させました。また、小袋タイプの「ハイチュウプレミアム」に引き続き、食べやすい子供向け糖衣アソート菓子として「ハイチュウミニ」を発売いたしました。「ダース」ブランドでは、12月12日を「ダースの日」とし、冬期限定の「ダース<ガナッシュ>」や「ダース」ブランドでのキャラメル・クッキー・ビスケットボール等を発売いたしました。また、「小枝」ブランドでは、<ミルク>から<アーモンド>へ名称を変更し、よりナッツの食感と風味を味わえる品質へ改良し発売いたしました。

食品部門では、「森永ミルクココア」をよりカカオ感があり、冷たい牛乳にも溶けやすい品質に改良しリニューアルいたしました。新製品では、大人の女性に向けて、外はさっくりしほどけるような口付けの「目をとじて味わうホットケーキ」、ケーキシロップのおいしさをそのままに、カロリーを半分にした「ケーキシロップカロリーーフ」などを発売いたしました。さらに伸長する甘酒市場に対しては、お湯をそそぐだけで酒粕本来の風味が楽しめる粉末タイプの「甘酒」を発売いたしました。

冷菓部門では、「チョコモナカジャンボ」のチョコレートコーティング部分・アイスクリーム部分・モナカ皮部分に対して、様々な取り組みを進めて、品質維持・向上に注力いたしました。また、姉妹品である「バニラモナカジャンボ」では、アイスクリーム部分・チョコレートコーティング部分の品質改良を行い、よりおいしさにこだわった品質へリニューアルさせ、全国発売いたしました。また、クレープシート・菓子素材の食感にこだわった「ザ・クレープ」、パリパリチョコとアイスの組み合わせを再度見直し新容器へ変更した「サンデーカップ」、「ダース」ブランドを活用しチョコレートのおいしさにもこだわった「ダースアイスバー」等を発売いたしました。

健康部門では、引き続き「ウイダーinゼリー」ブランドの品質向上に注力いたしました。＜エネルギーイン＞はゼリー感をアップしてより食べごたえのある品質に改良し、＜プロテインイン＞はホエイペプチドを増量しEMR（酵素処理ルチン）を配合することで機能性アップを図りました。また、女性向けゼリー飲料として、還元型コエンザイムQ10やシトルリンを配合した＜ウイダーアクティブアップゼリー＞を開発し発売いたしました。また、コンパクトで高エネルギーが摂れる濃厚ゼリー飲料の「ウイダー エネイドゼリー」を開発し、東京マラソンEXPOや一部スポーツ店等でテスト発売いたしました。

(2) 「次世代を担うブランド群の開発・育成」

当社独自の技術を背景にした育成ブランド「ベイク」を更に拡大するために、ベイクド製法に新たな技術を加え、「ベイクチップス」「ベイククリーミー」の2品を開発し発売いたしました。キャラメル分野では100周年の記念商品として「ファッジ」を発売しました。新しい食感のキャラメルとして育成を目指します。研究所内には、第165期7月に大型商品の創出に専任で取り組む組織も立上げ、下記の技術イノベーションセンターとの連携を図りながら新たな価値作りに取り組んでいます。

(3) 「独自の生産技術を背景とした価値創出」

独自の設備技術・装置により他社が容易に真似のできない独創的・差別性のある商品を開発するため、第165期4月に研究所内に技術イノベーションセンターを設立いたしました。各商品開発センターと連携しながら試作機や既存設備の設計・製作・改造を行い、独自の製造技術の開発を行ってまいりました。第一弾として、育成ブランドである「カレ・ド・ショコラ」でこの取組みを実施、今秋新製品として発売する予定です。

(4) 「健康・栄養分野での食品機能の研究」

パッションフルーツ種子の有効成分について大学との共同研究を実施し、血管老化や皮膚老化に対する有用性に関する研究を行い、国内外の学会で発表いたしました。特にヒトでの有用性については、サンディエゴの国際学会で発表し、各種マスコミに取り上げられました。さらにパッションフルーツ種子の有効成分のエキス化に成功し、森永製菓の独自素材として“パセノール™ (Passienol™)”と名付け、パセノール™の製品への応用を目指して研究開発を行っています。また、「天使の健康」ブランド製品に配合して販売している機能性茶品種“べにふうき”の研究開発については、素材事業の可能性を視野に入れて継続して取り組んでいます。

スポーツ栄養分野においては、「ウイダー」ブランドのプロテイン製品に配合しているEMR（酵素処理ルチン）について、大学との共同研究成果である筋肥大効果を学会で発表いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、503億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億3千1百万円増加しております。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品及び製品などが前連結会計年度末に比べ増加したことなどによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、907億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ74億7千8百万円増加しております。これは主に、有形固定資産が前連結会計年度末に比べ93億9千4百万円増加した一方で、投資有価証券が18億1百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、466億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ96億6百万円減少しております。これは主に、短期借入金が163億2千5百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が14億2百万円、その他が56億3千4百万円、前連結会計年度末に比べ増加したことなどによるものであります。短期借入金の減少は、前連結会計年度に振替えられた1年以内に返済予定の長期借入金が返済されたことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、415億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ217億8百万円増加しております。これは主に、社債が100億円、長期借入金が121億3千4百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は529億8千1百万円で、前連結会計年度末に比べ2億8百万円増加しています。これは利益剰余金が前連結会計年度に比べ1億4千6百万円減少した一方で、為替換算調整勘定が3億5千1百万円増加したことなどによるものであります。

以上により自己資本比率は、前連結会計年度末より3.5ポイント減少し、37.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は55億6千5百万円、投資活動の結果使用した資金は56億8千1百万円、財務活動による資金の増加は36億4千5百万円となっております。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末に比べ45億7千5百万円増加し、93億7千7百万円となりました。

なお、詳細につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第161期 平成21年3月期	第162期 平成22年3月期	第163期 平成23年3月期	第164期 平成24年3月期	第165期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	38.3	40.5	40.4	40.7	37.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	42.3	39.4	38.9	38.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	2.0	2.9	4.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.1	34.1	27.8	18.1	20.4

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(概要)

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等があるものの、世界経済の減速を受けて低調に推移しました。そうした中、当社グループを取り巻く菓子・食品市場環境は、雇用・所得の先行き不透明感や、長引くデフレにより、企業間競争は厳しい状況にありました。

このような厳しい経営環境のもと、積極的なマーケティング投資により主力ブランドや次世代を担うブランド群を中心とした売上規模の拡大に取り組んでまいりました。また、生産部門の生産効率向上や間接部門の業務集約・効率化等、全社的に経営の効率化に取り組み、企業収益力の強化を図ってまいりました。

売上高は、主力の食料品製造事業が東日本大震災からの復興の影響がみられたことや、積極的なマーケティング活動を行ったことから、全体では1,528億8千5百万円と前年同期実績に比べ56億9千5百万円(3.9%)の増収となりました。

損益は、売上高が増収となったものの、マーケティングコストの増加により、営業利益は前年同期実績に比べ微減の26億9千5百万円、経常利益も前年同期実績に比べ微減の29億7千3百万円となりました。また、当期純利益につきましては14億1千9百万円と前年同期実績に比べ3億3千8百万円(31.3%)の増益となりました。

(売上高)

売上高の詳細については、「第2事業の状況 1業績等の概要(1)業績」の中のセグメントの業績に記載のとおりです。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は、売上高比51.3%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント低下しております。また販売費及び一般管理費は、販売促進費の増加などの影響により、売上高比で47.0%と前連結会計年度に比べ0.6ポイント上昇しています。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の5億8千9百万円の損失(純額)から3億6千2百万円の損失(純額)となりました。これは、固定資産売却益が増加した一方で、固定資産除売却損を計上したことなどによるものです。

(当期純利益)

前連結会計年度に比べ3億3千8百万円の増益となり、1株当たりの当期純利益は5.45円となっております。

今後につきましては、依然として続く海外経済の下振れリスクはあるものの、国内経済は輸出環境の改善を中心に景気回復に向かうことが期待されております。しかしながら、菓子・食品市場環境は雇用・所得の先行き不透明感から、消費回復には時間がかかると予想され、利益確保に向けた企業間競争は引き続き厳しい状況になると思われま。

このような状況において、当社は商品開発体制の強化により、商品の価値向上を図ることで既存事業の売上規模回復・拡大を図るとともに、健康分野での通販事業拡大及びグローバル展開を加速してまいります。一方、原材料等のコスト増加も予想され、生産部門の生産効率向上をはじめとした経営の効率化をより一層推進してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に完成した設備に対する投資の総額は、130億1千万円であり、その内容は、主として食料品製造事業における品質向上ならびに合理化を目的とした設備の新設及び既存設備に係る更新投資であります。

（食料品製造事業）

新製品製造、品質向上ならびに合理化を目的とした設備の新設及び既存の製造設備への更新投資を中心に71億9千8百万円の投資を行っております。

主なものは、森永エンゼルデザート㈱の冷菓製造設備18億千2千3百万円、高崎工場のビスケット製造設備8億8千7百万円であります。

（食料卸売及び飲食店事業）

特記すべき事項はありません。

（不動産及びサービス事業）

賃貸用不動産物件の建設を中心に57億6千4百万円の投資を行っております。

主なものは、バリーカレボージャパン㈱への建物等賃貸物件13億3千6百万円であります。

（その他）

特記すべき事項はありません。

所要資金については、自己資金及び借入金により充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注)8
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注)5	リース 資産	その他 (注)1	合計	
本社 (東京都港区)	食料品 製造	統括・ 管理	51	0	() [6,138]	118	63	234	294 [51]
北海道統括支店管 内 (札幌市清田区)	"	販売設備	38	0	278 (6,769)	4	0	321	23 [17]
東北統括支店管内 (仙台市若林区 ほか 3箇所)	"	"	218	0	425 (25,011)	7	1	652	45 [32]
関東信越統括支店 管内 (栃木県宇都宮市 ほか 2箇所)	"	"	46		34 (2,077)	10	0	92	30 [26]
首都圏統括支店管 内 (東京都国分寺市 ほか 4箇所)	"	"	911	83	9,853 (28,651)	47	5	10,901	129 [57]
中部統括支店管内 (名古屋市東区 ほか 2箇所)	"	"	48		42 (1,953)	16	2	110	58 [36]
関西統括支店管内 (兵庫県尼崎市 ほか 2箇所)	"	"	184	3	()	16	0	204	65 [36]
中四国統括支店管 内 (広島市西区 ほか 2箇所)	"	"	290		477 (4,434)	12	0	780	44 [34]
九州統括支店管内 (福岡市博多区 ほか 3箇所)	"	"	593	0	279 (7,307)	12	1	886	50 [46]
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	"	生産設備	4,328	2,764	1 (87,857)	13	24	7,132	191 [83]
塚口工場 (兵庫県尼崎市)	"	"	1,219	633	924 (88,841)	3	4	2,785	96 [20]
中京工場 (愛知県安城市)	"	"	679	522	179 (25,430) [2,285]	12	7	1,401	91 [64]
小山工場 (栃木県小山市)	"	"	874	1,038	894 (73,790)	26	4	2,839	133 [117]
三島工場 (静岡県三島市)	"	"	622	239	24 (24,501)	13	0	900	60 [30]
高崎工場(注)2 (群馬県高崎市)	"	"	101	3,415	8,447 (177,660)		76	12,040	[]
研究所 (鶴見工場内ほか 1箇所)	"	その他 設備	685	480	818 (5,600)	119	61	2,166	201 [14]
社宅等 (首都圏地区3箇 所)	"	"	833	3	11 (4,999)		12	860	[]
ゴルフ場(注)3 (千葉県富津市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	286	17	2,591 (464,160) [6,414]		8	2,904	[]
不動産事業設備 (注)4	"	賃貸用 設備等	9,274	967	5,818 (2,765,433) [10]	0	9	16,071	1 []

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注)8
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡) (注)5	リース 資産	その他 (注)1	合計	
森永デザート (株)	本社工場 (佐賀県 鳥栖市)	食料品 製造	生産設備	491	577	468 (16,628)	10	5	1,553	92 [53]
森永スナック 食品(株)	本社工場 (千葉県 野田市)	"	"	382	102	54 (16,673)	0	1	541	63 [4]
森永エンゼル デザート(株)	本社工場 (神奈川県 大和市)	"	"	1,554	1,732	1,163 (12,330)	3	27	4,481	86 [71]
	鶴見工場 (横浜市 鶴見区)	"	"	41	42	()		1	84	20 [46]
森永甲府 フーズ(株)	本社工場 (山梨県 甲府市)	"	"	71	71	153 (3,369)		0	296	18 [40]
森永高滝 カントリー(株)	ゴルフ場 (千葉県 市原市)	不動産 及び サービス	ゴルフ場	630	16	1,630 (1,009,658) [142,731]	0	3	2,280	40 [24]

(3) 在外子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 [臨時 従業員] (名) (注)8
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他 (注)1	合計	
台湾森永製 菓?有限 公司	(台湾台北市)	食料品 製造	生産 設備	222	377	562 (6,702)		3	1,165	199 [10]
森永食品 (浙江)有 限公司	(中国浙江省 平湖市)	"	"	558	853	()		2	1,414	68 [71]

(注)1 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりませ
ん。

- 提出会社は「高崎工場」(群馬県高崎市)を、高崎森永(株)に貸与しております。
- 提出会社は「ゴルフ場」(千葉県富津市)を、森永エンゼルカントリー(株)に貸与しております。
- 提出会社は以下の貸与中の建物等を含んでおります。

貸与先	帳簿価額(百万円)	
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具
子会社 森永エンゼルデザート(株)	449	
子会社 高崎森永(株)	2,300	18

- 提出会社及び一部の国内子会社は土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積は[]で
外書しております。
- 現在休止中の主要な設備はありません。
- 上記のほか、主要な賃借設備として、以下のものがあります。
提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	貸借料 (百万円)
本社 (東京都港区)	食料品製造	本社建物	年間賃借料 376

- 従業員数の[]は臨時従業員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
提出会社 (注) 2	高崎工場 (群馬県 高崎市)	食料品 製造	建物及びキャン ディ・チョコ レート製造設備	12,300	8,303	自己資金 及び借入金	平成24年 3月	平成25年 6月	生産性の 向上
森永エン ゼルデ ザート(株)	本社工場 (神奈川県 大和市)	食料品 製造	冷菓製造設備	3,000	2,777	借入金	平成23年 2月	平成26年 5月	”

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 高崎森永(株)への貸与資産であります。

(2) 重要な設備の売却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却の予定時期
提出会社	塚口工場 (兵庫県尼崎市)	食料品製造	工場、事務所、 倉庫、工場用地	2,400	平成25年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,948,848	270,948,848	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	270,948,848	270,948,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日(注)	5,250	270,948	262	18,612	2,535	17,186

(注) 森永開発㈱との合併による増加
 合併比率 1 : 2

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		51	39	314	93	14	30,110	30,621	
所有株式数(単元)		80,972	1,867	44,458	12,102	65	128,926	268,390	2,558,848
所有株式数の割合(%)		30.17	0.70	16.56	4.51	0.02	48.04	100.00	

(注) 自己株式10,540,365株は、「個人その他」欄に10,540単元及び「単元未満株式の状況」欄に365株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
森永製菓取引先持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	18,925	6.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	16,914	6.24
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	12,885	4.75
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,171	4.49
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	6,568	2.42
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	6,509	2.40
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	5,803	2.14
森永製菓グループ従業員持株会	東京都港区芝五丁目33番1号	5,269	1.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,087	1.87
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,666	1.35
計		93,798	34.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

明治安田生命保険相互会社 279千株

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全数信託業務に係るものであります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式 10,540千株(3.89%) があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,540,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,850,000	257,850	
単元未満株式	普通株式 2,558,848		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	270,948,848		
総株主の議決権		257,850	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式365株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 森永製菓株式会社	東京都港区芝五丁目 33番1号	10,540,000		10,540,000	3.89
計		10,540,000		10,540,000	3.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	355,502	63,412,710
当期間における取得自己株式	14,896	3,068,058

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	16,310	3,915,264		
保有自己株式数	10,540,365		10,555,261	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までに処分した株式数及びその処分価額の総額は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数及び単元未満株式の売渡請求による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営基盤の強化・確立を図るとともに、株主の皆様へ利益を還元することを最重要と考えており、安定的配当を確保し、更に業績に応じた配当を早期に実現することを基本といたします。

今後、収益力の更なる向上を図り、事業拡大のための内部留保を確保するとともに、株主価値向上のための柔軟な資本政策を展開してまいります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の株主配当金につきましては、当連結会計年度業績ならびに今後の事業展開などを慎重に検討してまいりました結果、中間配当金は見送らせていただき、期末配当金は1株につき6円の配当を実施することに決定いたしました。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	1,562	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	239	217	213	201	216
最低(円)	157	185	161	172	171

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	178	181	187	196	201	216
最低(円)	172	172	178	185	191	199

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		森 永 剛 太	昭和14年 9月13日生	昭和37年 4月 当社入社 昭和52年 2月 株式会社森永キャンデーストア入社 昭和52年 6月 同社取締役就任 昭和54年 6月 同社常務取締役就任 昭和58年 6月 当社取締役就任 昭和63年 6月 当社常務取締役就任 平成 4年 6月 当社専務取締役就任 平成 7年 6月 当社代表取締役就任(現) 平成 9年 6月 当社取締役社長就任 平成18年 6月 当社取締役会長就任(現)	(注) 3	1,910
取締役社長 (代表取締役)		新 井 徹	昭和25年 6月 3日生	昭和48年 4月 当社入社 平成18年 4月 当社広報・I R部長兼広告部長 平成20年 6月 当社取締役就任 平成24年 6月 当社常務取締役就任 平成25年 6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注) 3	28
専務取締役		佐 藤 順 一	昭和23年 8月18日生	昭和46年 4月 当社入社 平成12年 4月 当社経理部長 平成14年 6月 当社取締役就任 平成17年 6月 当社常務取締役就任 平成23年 6月 当社専務取締役就任(現)	(注) 3	99
専務取締役		野 田 修	昭和22年12月13日生	昭和45年 4月 当社入社 平成10年 6月 当社鶴見工場長 平成11年 6月 当社取締役就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任 平成23年 6月 当社専務取締役就任(現)	(注) 3	155
常務取締役		白 川 年 男	昭和28年 8月 4日生	昭和52年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社人材開発部長 平成17年 6月 当社取締役就任 平成25年 6月 当社常務取締役就任(現)	(注) 3	71
取締役	菓子事業本 部長兼 食品事業本 部長兼 食品事業本 部食品マー ケティング 部長	平 久 江 卓	昭和36年11月24日生	昭和59年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社菓子事業本部長 平成22年 6月 当社取締役就任, 菓子事業本部長委嘱 (現) 平成25年 6月 当社食品事業本部長兼食品事業本部食品 マーケティング部長委嘱(現)	(注) 3	26
取締役		太 田 栄 二 郎	昭和34年 6月30日生	昭和57年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社冷凍事業本部長 平成23年 6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	26
取締役	経理部長	内 山 進 一	昭和36年 2月17日生	昭和58年 4月 株式会社三菱銀行(現・株式会社 三菱東京U F J銀行)入行 平成22年 8月 株式会社三菱東京U F J銀行外為事務 部長 平成24年 6月 当社顧問就任 平成24年 6月 株式会社森永ファイナンス代表取締役 就任(現) 平成24年 6月 当社取締役就任(現) 平成25年 4月 当社経理部長委嘱(現)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究所長	伊藤 建比古	昭和25年5月10日生	昭和60年7月 米国ONGOGEN社(現・プリストル マイヤーズ・スクイブ株式会社)主任 研究員 平成3年3月 森永開発株式会社入社 平成15年4月 当社入社 平成21年4月 当社ヘルスケア事業部長 平成25年6月 当社取締役就任、研究所長委嘱(現)	(注)3	40
常勤監査役		須田 敏孝	昭和24年4月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年3月 当社監査部長 平成22年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	40
常勤監査役		伊藤 直紀	昭和28年7月27日生	昭和51年4月 株式会社第一勧業銀行(現・株式会社 みずほ銀行)入行 平成10年6月 第一勧業証券株式会社(現・みずほ 証券株式会社)取締役就任 平成19年2月 第一勧業アセットマネジメント株式 会社(現・みずほ投信投資顧問株式 会社)代表取締役社長就任 平成19年7月 同社取締役副社長就任 平成25年4月 みずほ証券株式会社理事就任 平成25年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)6	-
監査役		太田 東平	昭和16年6月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年4月 当社首都圏統括支店長 平成11年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社取締役退任、森永フードサービス株 式会社代表取締役社長就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	25
監査役		高橋 正宏	昭和17年9月11日生	昭和41年4月 森永乳業株式会社入社 平成5年6月 同社人事部長 平成13年6月 同社取締役就任 平成17年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社顧問就任 平成20年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	8
計						2,432

(注) 1 監査役 伊藤直紀及び監査役 高橋正宏は、社外監査役であります。

2 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数
須藤 修	昭和27年1月24日生	昭和55年4月 弁護士登録、東京八重洲法律事務所入所 昭和58年4月 東京八重洲法律事務所パートナー 平成5年4月 東京八重洲法律事務所と榊田江尻法律事務 所の合併によるあさひ法律事務所(現・あさ ひ法律事務所及び西村あさひ法律事務所)創 設・パートナー 平成11年6月 須藤・高井法律事務所設立・パートナ ー(現) 平成17年9月 株式会社バンダイナムコホールディングス 社外監査役就任(現) 平成21年6月 イーバンク銀行株式会社(現・楽天銀行株式 会社)社外取締役就任(現) 平成23年6月 三井倉庫株式会社社外監査役就任(現) 平成24年6月 株式会社アコーディア・ゴルフ社外取締 役就任(現)	

- 3 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 6 平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時まで。
- 7 当社は、「執行役員制度」を導入しております。導入の目的等については、「6コーポレート・ガバナンスの状況等 (1)コーポレート・ガバナンスの状況 企業統治の体制 ロ．会社の機関の基本説明」に記載のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	コーポレートコミュニケーション部長	杉浦 俊明
上席執行役員	生産本部資材部長	茶谷 紀夫
上席執行役員	経営戦略部長	西宮 正
上席執行役員	生産本部長	平野 清巳
上席執行役員	研究所開発企画部長	津久井 慶太

役名	職名	氏名
執行役員	中京工場長	福永 俊朗
執行役員	ウイダー事業本部長	松崎 勲
執行役員	海外事業部長兼 上海森永食品有限公司董事長兼 森永食品(浙江)有限公司董事長	山下 充洋
執行役員	品質保証部長	黒田 和彦
執行役員	生産本部生産統轄部長兼 塚口工場長	小川 耕三
執行役員	人事総務部長	徳山 義家
執行役員	冷菓事業本部長	内堀 公和

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の永続的発展を図ることを目的に、経営の健全性および効率性の向上、財務内容の信頼性の確保、適時適切な情報開示、法令の順守ならびに各ステークホルダーとの信頼関係の強化を基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを強化していきます。

ステークホルダーとの信頼関係の強化にあたっては、企業理念・行動憲章に則り、企業活動の全ての領域にわたり社会的責任を果たすべく、当社を支えていただいているステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、社会との共生と持続的成長を実現することに努めています。

経営の健全性および効率性の向上等に向けては、取締役会の経営監視機能の強化、社外監査役の設置、常勤監査役の重要会議への出席、監査部の社長直轄化等により、実効性のある内部統制システムの構築に努めています。

ロ．会社の機関の基本説明

当社は、組織形態として、監査役会設置会社を採用しています。

当社では、「決定基準規程」により、取締役会、各取締役、各執行役員、各部長等の決定単位ごとに責任と権限を明確にしています。

取締役会は、経営判断の原則に基づき法定事項および重要な業務執行について、慎重な意思決定を行うとともに業務執行状況の監督を行っています。

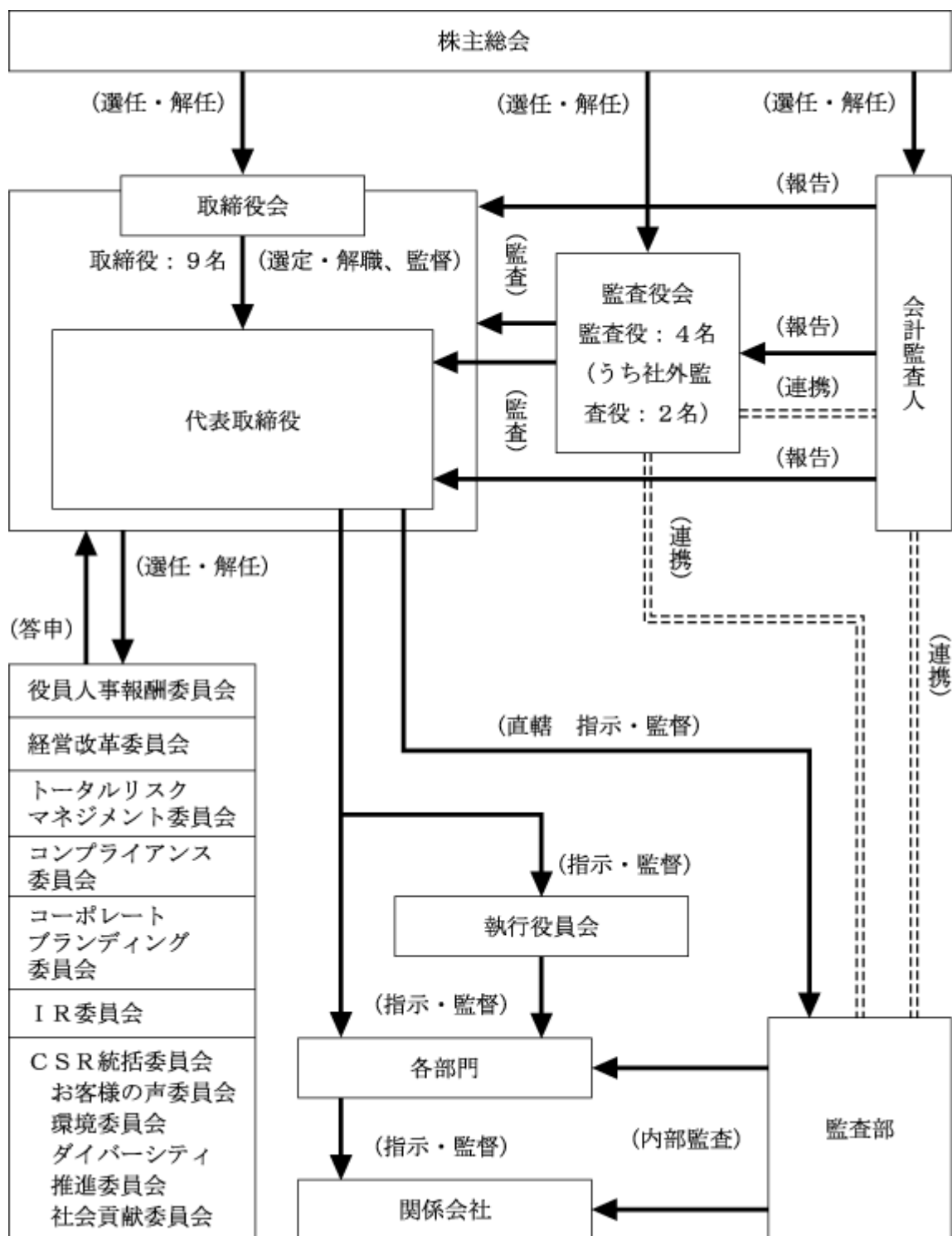
取締役会は、合議体の決定機関としては株主総会を除き唯一のものであるため、特に重要な事項について審議しており、その審議の実効性と効率性を確保するため、諮問機関である各種委員会において、事前に十分な協議を行っております。

例えば、経営計画等に関しては経営改革委員会、情報開示に関してはIR委員会、取締役の人事および報酬に関しては役員人事報酬委員会を設置しています。このうち、経営改革委員会およびIR委員会には常勤監査役が出席しています。

なお、当社は事業環境の変化への機動性を高め、意思決定のスピードアップを図るべく、執行役員制度を導入しています。これにより、戦略執行に係る通常業務の執行権限と責任を執行役員に付与し、経営の効率化と執行の確実性を確保しています。

また、業務執行の確実性を期すため、代表取締役社長、業務執行取締役および執行役員による執行役員会を設置しています。

八．業務執行・経営監視の仕組み



二．当社が特に定款に定めている事項

．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めています。

．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う旨ならびに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

．取締役会で決議できる株主総会決議事項

1) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものです。

2) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

ホ．内部統制システムの整備の状況

当社グループは、企業価値の最大化ならびに企業の持続的発展および強化を図ることを目的に、内部統制システムの強化および経営の効率化を図り、業務を適正に執行するとともに、監督および監査の実効性確保に努めています。

．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

職務の執行が適正に行われるために、取締役は実効性のある内部統制システムの構築と法令および定款等の順守体制の確立に努めるとともに、監査役が当該システムの有効性と機能を監査する体制としています。

また、監査部を社長直轄とし、子会社を含めた全ての部門の内部監査を行い、内部監査の実効性を確保しています。

「行動憲章」の下、コンプライアンス委員会を設置し、継続的な研修等により、コンプライアンス風土の維持・向上に努め、特に反社会的勢力とは断固として対決し、排除に努めるという考えに則り、反社会的勢力からの不法・不当な要求には一切応じていません。

また、国内子会社を含めた「ヘルプライン」（社内および社外）を設置し、コンプライアンス上問題となる情報を広く収集し、適切な対応を行っています。

なお、財務報告の信頼性を確保するため、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、適切に報告する体制を整備し、運用しています。

．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

「文書取扱い規程」等により、重要な会議の議事録、重要事項に係る決裁申請書等（書面および電磁的記録）について、法令および重要度に応じて保存期間を定め、保存および管理を行っています。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

トータルリスクマネジメント委員会を設置し、「トータルリスクマネジメント規程」を制定するとともに、想定されるリスクをカテゴリー別に分類および評価し、平常時における予防対策を実施しています。

また、監査部は、定期的な内部監査において、リスク管理の状況を監査しています。

クライシスが発生した場合は、状況を速やかに評価・判断し、「対策本部」の設置、情報開示等、当該クライシスの性格に応じた必要な対応措置を取るとともに、原因究明、再発防止対策を行っています。

反社会的勢力に対しては、平素から関係行政機関などからの情報収集に努め、事案が発生した場合には警察等関係機関と緊密に連絡をとり、組織全体として速やかに対処しています。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「決定基準規程」に基づき、法定事項および重要な職務の執行については取締役会で決定し、その他の職務については担当取締役等へ一部権限を委譲し、職務の執行を効率的に行っています。

・当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社は、当社に準じた手続きにより業務の執行を行うこととし、重要事項を決定する際は、「決定基準規程」に基づき、事前に当社の承認を得る体制としています。

また、内部監査の共通化により、当社の監査部が子会社を監査し、グループ全体の業務の適正を確保しています。

・監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する体制としています。

また、取締役および使用人は、職務の執行に関し、重大な法令および定款違反、もしくは不正行為の事実、または、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときには、速やかに常勤監査役に報告する体制をとっています。

なお、監査役会が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、補助使用人を置くこととしています。

補助使用人は、業務の執行にかかわる役職を兼務しないこととし、また、補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の任命、異動等の人事権にかかわる事項の決定等については、監査役会の事前の同意を得ることとしています。

平成25年6月27日現在、補助使用人は置いていません。

内部監査及び監査役監査

内部監査を行う監査部は、社長直轄としており、9名体制にて、子会社を含めた全ての部門を計画的に監査し、常勤監査役とともに当該部門と意見交換を行っています。

監査役は4名で、このうち社外監査役が2名です。なお、社外監査役のうち1名は常勤監査役です。

監査役は、「監査役監査規則」に基づき、取締役の職務執行を監査しています。

また、常勤監査役は、定期的に代表取締役と面談するとともに経営改革委員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行の監査を行っています。

会計監査人とは全ての監査役が、また、監査部長とは常勤監査役が定期的および必要に応じて意見交換を行うことにより、連携を図っています。

監査部長および常勤監査役は、主要部署から選出されたメンバーで構成される内部統制運営会議に出席し、当該メンバーとの定期的な意見交換を行っています。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任していません。その理由は、監査役および社外監査役により取締役の職務執行が監査されており、経営の健全性が確保されていること、ならびに取締役会等の審議においては、社外取締役よりも業務に精通した取締役の方が効率的な経営を行えると考えためです。

また、社外監査役については2名を選任しています。

社外監査役を選任するにあたって独立性に関する基準又は方針を設けておりませんが、東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役の高橋正宏氏は、森永乳業株式会社の元常務取締役としての経験と見識により経営を監視しています。当社と森永乳業株式会社との間には定型的な取引はありますが、特別な利害関係はありません。

また、社外監査役の伊藤直紀氏は、みずほ投信投資顧問株式会社の元取締役副社長であり、これまでに培った経験により、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から客観的・中立的な監査をしていただけのもので判断しています。当社とみずほ投信投資顧問株式会社との間には取引関係はありません。

なお、同氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	257	257			11
監査役 (社外監査役を除く。)	27	24		3	3
社外役員	26	26			2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2 第158期定時株主総会(平成18年6月29日)において決議された取締役の報酬額は月額3千万円以内(使用人分給与は含まない)であります。

3 第143期定時株主総会(平成3年6月27日)において決議された監査役の報酬額は月額6百万円以内であります。

4 上記のほか、当社は第159期定時株主総会(平成19年6月28日)における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の決議に基づき、当事業年度中に退任した取締役1名に対し、3百万円の役員退職慰労金(当該役員の監査役在任期間中に対応するもの)を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の個別の報酬の算定にあたっては、報酬の一部を業績連動としており、その原案に基づき役員人事報酬委員会で審議し、取締役会で決定しています。

監査役の報酬については、監査役の協議により決定しています。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 69銘柄

貸借対照表計上額の合計額 11,692百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	26,248,886	8,530	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,403	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	390	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	298	同上
三菱食品(株)	106,136	225	同上
日本たばこ産業(株)	400	186	同上
伊藤忠食品(株)	37,510	114	同上
イオン(株)	100,000	108	同上
オエノンホールディングス(株)	431,868	85	同上
(株)カネカ	160,000	79	同上
ウォルト・ディズニー・カンパニー	19,200	69	同上
ユニー(株)	34,871	31	同上
(株)ファミリーマート	8,687	30	同上
(株)アークス	16,344	25	同上
(株)マルイチ産商	28,713	19	同上
(株)丸久	16,772	13	同上
(株)バロー	9,504	13	同上
(株)トーカン	8,079	11	同上
西日本旅客鉄道(株)	3,000	9	同上
(株)フジ	5,372	9	同上
(株)いなげや	8,696	8	同上
(株)ヤマザワ	4,356	6	同上
(株)ヤオコー	2,200	6	同上
(株)大木	12,896	5	同上
(株)関西スーパーマーケット	6,600	4	同上
マックスバリュ北海道(株)	3,300	4	同上
イズミヤ(株)	10,000	4	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	5,200,000	1,690	信託(議決権行使の指図)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	185	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	60	同上

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 2 特定投資株式の伊藤忠食品(株)以下の21銘柄並びにみなし保有株式の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及び(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	26,248,886	7,533	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,900	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	575	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	377	同上
日本たばこ産業(株)	80,000	240	同上
伊藤忠食品(株)	37,510	141	同上
イオン(株)	100,000	121	同上
オエノンホールディングス(株)	431,868	107	同上
ウォルト・ディズニー・カンパニー	19,200	102	同上
(株)カネカ	160,000	87	同上
(株)ファミリーマート	8,687	37	同上
(株)アークス	16,344	34	同上
ユニー(株)	34,871	25	同上
(株)マルイチ産商	30,472	24	同上
(株)パロー	9,504	16	同上
(株)丸久	16,772	15	同上
(株)トーカン	8,524	14	同上
西日本旅客鉄道(株)	3,000	13	同上
(株)フジ	5,372	9	同上
(株)ヤオコー	2,200	8	同上
(株)いなげや	8,696	8	同上
(株)大木	14,251	6	同上
(株)ヤマザワ	4,356	6	同上
(株)ポブラ	10,038	5	同上
マックスバリュ北海道(株)	3,300	5	同上
(株)関西スーパーマーケット	6,600	5	同上
イズミヤ(株)	10,000	4	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
森永乳業(株)	5,200,000	1,492	信託(議決権行使の指図)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	450,000	251	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	450,000	89	同上

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 特定投資株式の伊藤忠食品(株)以下の22銘柄並びにみなし保有株式の(株)みずほフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八．保有目的が純投資目的である投資株式
 該当するものはありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は、下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 桃崎有治氏

指定有限責任社員 業務執行社員 五十嵐徹氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名、計10名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48	3	47	3
連結子会社				
計	48	3	47	3

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

国際財務報告基準に関する助言・指導業務などがあります。

当連結会計年度

会計に関する助言・指導業務および社債発行に伴うコンフォートレター作成業務などがあります。

【監査報酬の決定方針】

所要時間を積み上げた見積りに基づいて検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、かつ、社外研修等で情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,302	10,377
受取手形及び売掛金	5 19,100	5 20,176
商品及び製品	6,387	8,200
仕掛品	541	465
原材料及び貯蔵品	4,350	4,086
繰延税金資産	1,750	1,940
その他	5,124	5,144
貸倒引当金	13	16
流動資産合計	45,544	50,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 57,059	62,392
減価償却累計額	36,317	36,837
建物及び構築物（純額）	20,742	25,554
機械装置及び運搬具	81,631	82,158
減価償却累計額	69,350	67,688
機械装置及び運搬具（純額）	12,281	14,469
工具、器具及び備品	3,187	3,219
減価償却累計額	2,772	2,799
工具、器具及び備品（純額）	415	419
土地	2 30,238	30,313
リース資産	1,612	1,580
減価償却累計額	847	919
リース資産（純額）	765	660
建設仮勘定	1,706	4,126
有形固定資産合計	66,149	75,543
無形固定資産		
のれん	1,162	981
その他	464	510
無形固定資産合計	1,626	1,491
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 13,713	1, 2 11,912
繰延税金資産	659	852
その他	1,190	1,033
貸倒引当金	37	52
投資その他の資産合計	15,525	13,744
固定資産合計	83,301	90,779
資産合計	128,845	141,154

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 15,719	5 17,121
短期借入金	2 21,088	4,763
リース債務	380	358
未払金	9,159	8,814
未払法人税等	861	982
賞与引当金	1,860	1,792
その他	2, 5 7,154	2, 5 12,788
流動負債合計	56,226	46,620
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	3,003	15,137
リース債務	497	464
繰延税金負債	2,833	2,826
退職給付引当金	6,371	6,176
役員退職慰労引当金	111	107
資産除去債務	124	127
受入敷金保証金	6,770	6,595
その他	134	116
固定負債合計	19,845	41,553
負債合計	76,072	88,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	15,986	15,840
自己株式	2,463	2,522
株主資本合計	49,322	49,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,620	3,633
繰延ヘッジ損益	63	96
為替換算調整勘定	623	272
その他の包括利益累計額合計	3,060	3,457
少数株主持分	390	405
純資産合計	52,773	52,981
負債純資産合計	128,845	141,154

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	147,190	152,885
売上原価	76,128	78,386
売上総利益	71,062	74,499
販売費及び一般管理費	1, 2 68,248	1, 2 71,803
営業利益	2,813	2,695
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	320	323
持分法による投資利益	-	9
企業立地奨励金	-	113
その他	499	418
営業外収益合計	830	874
営業外費用		
支払利息	270	252
社債利息	-	14
持分法による投資損失	7	-
社債発行費	-	54
減価償却費	50	85
その他	174	189
営業外費用合計	503	597
経常利益	3,140	2,973
特別利益		
固定資産売却益	3 23	3 299
投資有価証券売却益	-	42
関係会社株式売却益	978	-
特別利益合計	1,001	342
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 376	4, 5 537
減損損失	-	6 93
投資有価証券評価損	1,213	-
のれん償却額	-	75
その他	0	0
特別損失合計	1,590	705
税金等調整前当期純利益	2,551	2,610
法人税、住民税及び事業税	1,767	1,667
法人税等調整額	296	383
法人税等合計	1,470	1,283
少数株主損益調整前当期純利益	1,080	1,326
少数株主損失()	0	92
当期純利益	1,081	1,419

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,080	1,326
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,539	1
繰延ヘッジ損益	57	33
為替換算調整勘定	120	464
持分法適用会社に対する持分相当額	17	14
その他の包括利益合計	1,459	512
包括利益	2,539	1,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,597	1,817
少数株主に係る包括利益	57	21

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,186	17,186
利益剰余金		
当期首残高	16,470	15,986
当期変動額		
剰余金の配当	1,564	1,564
当期純利益	1,081	1,419
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	483	145
当期末残高	15,986	15,840
自己株式		
当期首残高	2,458	2,463
当期変動額		
自己株式の取得	6	63
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	5	59
当期末残高	2,463	2,522
株主資本合計		
当期首残高	49,811	49,322
当期変動額		
剰余金の配当	1,564	1,564
当期純利益	1,081	1,419
自己株式の取得	6	63
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	488	205
当期末残高	49,322	49,117

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,082	3,620
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,537	13
当期変動額合計	1,537	13
当期末残高	3,620	3,633
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	5	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	33
当期変動額合計	57	33
当期末残高	63	96
為替換算調整勘定		
当期首残高	544	623
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78	351
当期変動額合計	78	351
当期末残高	623	272
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,543	3,060
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,516	397
当期変動額合計	1,516	397
当期末残高	3,060	3,457
少数株主持分		
当期首残高	490	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	99	15
当期変動額合計	99	15
当期末残高	390	405
純資産合計		
当期首残高	51,845	52,773
当期変動額		
剰余金の配当	1,564	1,564
当期純利益	1,081	1,419
自己株式の取得	6	63
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,416	412
当期変動額合計	927	207
当期末残高	52,773	52,981

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,551	2,610
減価償却費	5,506	5,594
減損損失	-	93
のれん償却額	105	180
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8	195
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	96	68
貸倒引当金の増減額（ は減少）	45	17
受取利息及び受取配当金	330	333
支払利息	270	266
社債発行費	-	54
持分法による投資損益（ は益）	7	9
投資有価証券評価損益（ は益）	1,213	-
投資有価証券売却損益（ は益）	0	42
関係会社株式売却損益（ は益）	978	-
固定資産売却損益（ は益）	9	226
固定資産除却損	344	463
売上債権の増減額（ は増加）	3,341	974
たな卸資産の増減額（ は増加）	765	1,404
仕入債務の増減額（ は減少）	2,806	1,339
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,279	253
その他の固定資産の増減額（ は増加）	54	197
未払金の増減額（ は減少）	1,198	708
その他の流動負債の増減額（ は減少）	74	139
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	240	174
その他	86	15
小計	6,966	7,055
利息及び配当金の受取額	330	334
利息の支払額	270	273
法人税等の支払額	1,809	1,550
災害損失の支払額	337	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,879	5,565

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,500	-
定期預金の払戻による収入	2,500	2,500
有形固定資産の取得による支出	7,650	9,276
有形固定資産の売却による収入	178	1,186
無形固定資産の取得による支出	36	21
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却による収入	10	145
関係会社株式の取得による支出	1,343	-
関係会社株式の売却による収入	2 1,156	-
貸付金の回収による収入	0	0
その他	129	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,817	5,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	275	757
長期借入れによる収入	-	15,137
長期借入金の返済による支出	130	20,145
社債の発行による収入	-	9,945
自己株式の取得による支出	6	63
自己株式の売却による収入	0	2
配当金の支払額	1,564	1,564
少数株主への配当金の支払額	41	6
その他	378	417
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,845	3,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	149
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,784	3,679
現金及び現金同等物の期首残高	9,486	4,802
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	100	896
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,802	1 9,377

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので省略しております。

持分法適用の非連結子会社であった森永食品(浙江)有限公司は重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株森栄商会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

株森栄商会に対する投資について持分法を適用しております。

持分法適用の非連結子会社であった森永食品(浙江)有限公司は連結子会社に変更したため持分法適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日については、株アントステラは2月28日、台湾森永製菓股 有限公司、上海森永食品有限公司及び森永食品(浙江)有限公司並びに米国森永製菓株は12月31日であり、その他の連結子会社は3月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、当該会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

主たるたな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置 9年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、一部の連結子会社は、会計基準変更時差異を15年による按分額で費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

ヘッジ方針

内規に基づき、製品及び原材料の輸出入に係る為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却（僅少な場合には一括償却）を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ132百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末から適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた224百万円は、「減価償却費」50百万円、「その他」174百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,741百万円	219百万円

2 担保資産及び担保付債務

次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	425百万円	- 百万円
土地	2,848 "	- "
投資有価証券	590 "	647 "
合計	3,865 "	647 "

上記の担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	21百万円	- 百万円
流動負債の「その他」 (従業員預り金)	323 "	324 "
合計	345 "	324 "

3 偶発債務

下記の債務について保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員(住宅融資)	45百万円	22百万円

4 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
借入未実行残高	10,000 "	10,000 "

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	28百万円	31百万円
支払手形	210 "	102 "
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	3 "	18 "

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	31,618百万円	33,870百万円
広告宣伝費	6,699 "	7,274 "
運賃	6,058 "	6,325 "
貸倒引当金繰入額	12 "	27 "
給料手当	8,426 "	8,370 "
賞与引当金繰入額	1,032 "	1,008 "
退職給付費用	805 "	804 "
減価償却費	1,538 "	2,010 "

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,399百万円	2,329百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	18百万円
土地	20 "	281 "
その他	0 "	0 "
合計	23 "	299 "

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	204百万円	178百万円
機械装置及び運搬具	116 "	254 "
その他 (工具、器具及び備品ほか)	23 "	30 "
合計	344 "	463 "

5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	17 "	32 "
その他 (工具、器具及び備品ほか)	0 "	- "
合計	32 "	73 "

6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

提出会社

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)			
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
塚口工場 (兵庫県尼崎市)	遊休設備	4	88	0	93

(注) 上記資産グループのセグメントは、「食料品製造」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記固定資産については、今後の利用計画もなく、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額に基づいて算定しております。正味売却価額については、零円として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,013百万円	41百万円
組替調整額	1,109 "	42 "
税効果調整前	2,123 "	1 "
税効果額	583 "	0 "
その他有価証券評価差額金	1,539 "	1 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	91 "	52 "
税効果額	34 "	19 "
繰延ヘッジ損益	57 "	33 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	120 "	464 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	17 "	14 "
その他の包括利益合計額	1,459 "	512 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,948,848			270,948,848
自己株式				
普通株式(注)	10,171,605	33,555	3,987	10,201,173

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,564	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,564	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	270,948,848			270,948,848
自己株式				
普通株式(注)	10,201,173	355,502	16,310	10,540,365

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,564	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,562	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	8,302百万円	10,377百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	3,500 "	1,000 "
現金及び現金同等物	4,802 "	9,377 "

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の売却により森永フードサービス㈱が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに森永フードサービス㈱株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	673百万円
固定資産	196 "
流動負債	241 "
固定負債	407 "
関係会社株式売却益	978 "
当該会社の株式の売却価額	1,200 "
当該会社の現金及び現金同等物	43 "
差引：当該会社売却による収入	1,156 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食料品製造事業の生産設備（機械装置及び運搬具）、車両（機械装置及び運搬具）、自動販売機（工具、器具及び備品）、OA機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	333	239	93
その他 (工具、器具及び備品)	419	380	38
合計	752	620	132

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	304	250	53
その他 (工具、器具及び備品)	126	121	4
合計	431	372	58

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	75	36
1年超	69	28
合計	144	64

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	133	47
減価償却費相当額	119	42
支払利息相当額	7	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じ、短期資金は銀行借入等により、長期資金は社債発行等や銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資の運用は、安全性の高い金融資産にて行います。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや製品及び原材料の輸出入等による為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制となっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経理部担当取締役にて報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、為替予約を利用しており、決済時におけるリスクをヘッジしております。

有利子負債のうち、短期借入金及び社債は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は想定しておりません。

デリバティブ取引については、経理部長が主管となり、取引の内容に応じ「社内規定」に定められた手続きに基づいて決定しております。その決定された取引の執行及び管理は各関連部門で行われ、常にデリバティブ取引の残高状況、評価損益状況を把握し、随時経理部長に報告されます。経理部長は必要と認められる場合に随時ポジション状況等を経理部担当取締役に報告します。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,302	8,302	
(2) 受取手形及び売掛金	19,100	19,100	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,739	11,739	
(4) デリバティブ取引	100	100	
資産計	39,242	39,242	
(1) 支払手形及び買掛金	15,719	15,719	
(2) 短期借入金	950	950	
(3) 未払金	9,159	9,159	
(4) 社債			
(5) 長期借入金	23,141	23,181	39
(6) 受入敷金保証金	6,770	6,184	585
負債計	55,741	55,195	546

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,377	10,377	
(2) 受取手形及び売掛金	20,176	20,176	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	11,460	11,460	
(4) デリバティブ取引	153	153	
資産計	42,167	42,167	
(1) 支払手形及び買掛金	17,121	17,121	
(2) 短期借入金	1,760	1,760	
(3) 未払金	8,814	8,814	
(4) 社債	10,000	10,056	56
(5) 長期借入金	18,140	18,152	11
(6) 受入敷金保証金	6,595	6,219	375
負債計	62,432	62,124	308

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価額に基づき算定しております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様に新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)受入敷金保証金

主としてゴルフ会員権について、リスクフリーレートで割引計算しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	1,973	452

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	8,302
受取手形及び売掛金	19,100
合計	27,402

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	10,377
受取手形及び売掛金	20,176
合計	30,553

(注4)短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	950					
社債						
長期借入金	20,138	3,003				
合計	21,088	3,003				

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,760					
社債					10,000	
長期借入金	3,003	14	14	107	15,000	
合計	4,763	14	14	107	25,000	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,673	4,817	5,855
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,673	4,817	5,855
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,065	1,396	331
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	1,065	1,396	331
合計	11,739	6,214	5,524

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,213百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,948	5,381	5,566
(2) 債券			
(3) その他			
小計	10,948	5,381	5,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	511	556	44
(2) 債券			
(3) その他			
小計	511	556	44
合計	11,460	5,937	5,522

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	0	0

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	324	42	0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	173		1
	買建				
	米ドル 買建	米ドル 買掛金	1,863	14	100
	ユーロ				
合計			2,051		100

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	95		0
	買建				
	米ドル 買建	米ドル 買掛金	1,340		153
合計			1,436		153

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。これに加えて当社は市場金利連動型のキャッシュバランス型年金制度を設けております。
 また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	16,005	14,910
(2) 年金資産(百万円)	7,969	7,657
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))(百万円)	8,036	7,253
(4) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	676	601
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,419	2,684
(6) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	151	101
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	5,141	5,068
(8) 前払年金費用(百万円)	1,229	1,107
(9) 退職給付引当金((7) - (8))(百万円)	6,371	6,176

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	900	914
(2) 利息費用(百万円)	312	298
(3) 期待運用収益(百万円)	163	159
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	75	75
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	493	484
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	48	48
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))(百万円)	1,514	1,511

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

13年（発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

キャッシュバランス型年金制度及び退職一時金制度共13年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

一部の連結子会社において15年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認額(販売促進費)	750百万円	926百万円
賞与引当金否認額	688 "	646 "
その他	333 "	380 "
小計	1,772 "	1,953 "
評価性引当額	22 "	12 "
繰延税金資産合計	1,750 "	1,940 "

(2) 固定資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金否認額	331百万円	379百万円
繰越欠損金	444 "	640 "
その他	66 "	66 "
小計	842 "	1,087 "
評価性引当額	183 "	235 "
繰延税金資産合計	659 "	852 "

(3) 流動負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	- 百万円	56百万円
繰延税金負債合計	- "	56 "
(控除される繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	- "	16 "
未払費用否認額(経費)	- "	5 "
その他	- "	13 "
小計	- "	35 "
評価性引当額	- "	- "
繰延税金資産合計	- "	35 "
繰延税金負債の純額	- "	21 "

(4) 固定負債

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,836百万円	3,696百万円
特別償却準備金	201 "	170 "
その他有価証券評価差額金	1,797 "	1,799 "
退職給付信託設定益否認額	399 "	399 "
その他	433 "	391 "
繰延税金負債合計	6,669 "	6,456 "
(控除される繰延税金資産)		
退職給付引当金否認額	1,876 "	1,759 "
減損損失(土地勘定)	1,146 "	1,146 "
退職給付信託設定額否認額	795 "	795 "
ソフトウェア開発費否認額	246 "	153 "
未実現固定資産売却益	510 "	509 "
その他	857 "	864 "
小計	5,432 "	5,228 "
評価性引当額	1,597 "	1,598 "
繰延税金資産合計	3,835 "	3,630 "
繰延税金負債の純額	2,833 "	2,826 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.5 %	37.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	4.0 "	3.4 "
受取配当金等永久に益金 算入されない項目	3.9 "	3.0 "
住民税均等割	3.0 "	4.1 "
研究費等税額控除	9.7 "	6.0 "
法人地方税標準税率と 会社税額計算との差異	1.5 "	1.1 "
のれん償却額	1.6 "	2.6 "
評価性引当額	18.8 "	8.8 "
子会社への投資に係る 一時差異	1.3 "	- "
税率変更に伴う繰延税金資産及 び負債への影響額	1.0 "	1.4 "
その他	2.6 "	0.2 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	57.7 "	49.2 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から80年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	121百万円	124百万円
時の経過による調整額	2 "	2 "
期末残高	124 "	127 "

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用商業施設等(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は833百万円（賃貸収益は不動産事業の収益に、主な賃貸費用は不動産事業の原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は836百万円（賃貸収益は不動産事業の収益に、主な賃貸費用は不動産事業の原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,000百万円	5,997百万円
期中増減額	3 "	1,008 "
期末残高	5,997 "	7,005 "
期末時価	16,900 "	17,890 "

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食料品製造を中心に事業活動を展開しております。なお、「食料品製造」、「食料卸売及び飲食店」、「不動産及びサービス」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「食料品製造」セグメントは、菓子、食品、冷菓、ゼリー飲料等の製造を行っております。

「食料卸売及び飲食店」セグメントは、業務用食品の卸売、レストラン経営を行っております。

「不動産及びサービス」セグメントは、不動産売買、不動産賃貸業、ゴルフ場経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

(事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「食料品製造」のセグメント利益が126百万円増加し、「不動産及びサービス」のセグメント利益が5百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,825	8,762	2,978	146,565	625	147,190	-	147,190
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,357	615	316	2,290	859	3,149	3,149	-
計	136,183	9,377	3,295	148,855	1,484	150,340	3,149	147,190
セグメント利益	1,958	304	998	3,262	168	3,430	616	2,813
セグメント資産	104,930	4,153	20,874	129,958	590	130,549	1,703	128,845
その他の項目								
減価償却費	5,073	16	401	5,492	13	5,506	-	5,506
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,325	26	231	7,583	1	7,585	-	7,585

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 616百万円には、セグメント間取引消去23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 517百万円、のれん償却額 105百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,703百万円は、全社資産4,393百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 6,097 百万円が含まれております。全社資産は当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	食料品 製造	食料卸売 及び飲食店	不動産及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	140,845	8,502	2,965	152,313	572	152,885	-	152,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,684	646	270	2,602	807	3,409	3,409	-
計	142,530	9,149	3,235	154,915	1,379	156,295	3,409	152,885
セグメント利益	2,070	314	848	3,232	175	3,408	712	2,695
セグメント資産	113,551	4,784	26,076	144,412	548	144,960	3,805	141,154
その他の項目								
減価償却費	5,121	22	440	5,585	9	5,594	-	5,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,198	42	5,764	13,005	4	13,010	-	13,010

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 712百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 655百万円、のれん償却額 105百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額 3,805百万円は、全社資産2,571百万円及びセグメント間の債権の相殺消去等 6,376百万円が含まれております。全社資産は当社での長期投資資金（金融機関株式、投資信託及び公社債）であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	21,952	食料品製造

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売 及び飲食店	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
減損損失	93					93

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売 及び飲食店	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額					105	105
当期末残高	1,162					1,162

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	食料品製造	食料卸売 及び飲食店	不動産 及びサービス	その他	調整額	合計
当期償却額	75				105	180
当期末残高	981					981

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森永剛太			当社代表取締役会長 エンゼル財団理事長	(被所有) 直接 0.70		エンゼル財団との営業取引以外の取引 拠出金の支出 (注)	30		

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 エンゼル財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	森永剛太			当社代表取締役会長 一般財団法人 森永エンゼル財団 理事長	(被所有) 直接 0.74		一般財団法人 森永エンゼル財団との営業取引以外の取引 拠出金の支出 (注)	10		

1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社の取締役会決議に基づいて支出しております。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 一般財団法人森永エンゼル財団との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	200.89円	201.90円
1株当たり当期純利益金額	4.15円	5.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,773	52,981
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	390	405
(うち少数株主持分)	(390)	(405)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	52,382	52,575
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	260,747	260,408

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,081	1,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,081	1,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,761	260,566

(重要な後発事象)

(インドネシア合弁会社(子会社)の設立)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、インドネシアで、同国市場にブランド及び流通網を所有する、PT.Kinosentra Industrindo社のオーナーであるMr.Harry Sanusi及びMr.Harris Sanusiと新規に合弁会社を設立することを決議しました。

1 設立の目的

当社グループの海外戦略として重点エリアと位置付けている東南アジアエリアにて、事業開始と市場参入を早期に実行し、かつ、中近東などに向けた生産拠点の役割を担う海外事業の戦略的生産拠点とすることを目的として合弁会社の設立を決定しました。

2 設立する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 PT.Morinaga Kino Indonesia
- (2) 事業内容 菓子、粉ジュース等の製造・販売
- (3) 規模 資本金 142,857百万ルピア(約14億円)

3 合弁会社の事業譲受け相手先の概要

- (1) 名称 PT.Kinosentra Industrindo
- (2) 所在地 インドネシア共和国 ジャカルタ市
- (3) 代表者名 Mr.Harry Sanusi (Komisaris)
Mr.Harris Sanusi (President Director)
- (4) 事業内容 キャンディ、スナック、粉ジュース等の製造・販売
- (5) 規模 売上高 564,000百万ルピア(約56億円)
- (6) 設立年 1997年

4 設立の時期

平成25年9月(予定)

5 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 72,857株
- (2) 取得価額 420,750百万ルピア(約42億円)
- (3) 取得後の持分比率 当社:51%

Mr.Harry Sanusi及びMr.Harris Sanusi :49%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第14回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成24年12月6日		10,000	0.445	無担保社債	平成29年12月6日
合計				10,000			

(注)連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950	1,760	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	20,138	3,003	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	380	358	2.1	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,003	15,137	0.6	平成26年3月～ 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	497	464	1.4	平成26年4月～ 平成31年1月
その他有利子負債				
合計	24,969	20,724		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	14	107	15,000
リース債務	243	137	62	19

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	36,052	76,098	115,590	152,885
税金等調整前 四半期(当期) (百万円) 純利益金額	213	1,024	2,072	2,610
四半期(当期) (百万円) 純利益金額	83	553	1,071	1,419
1株当たり 四半期(当期) (円) 純利益金額	0.32	2.12	4.11	5.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期 純利益金額 (円)	0.32	1.81	1.99	1.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,008	8,197
受取手形	52	25
売掛金	2 16,395	2 17,652
製品	5,560	7,027
仕掛品	442	375
原材料及び貯蔵品	3,769	3,383
前払費用	1,981	1,836
繰延税金資産	1,674	1,740
未収入金	2 2,217	2 3,323
その他	2 1,508	2 698
貸倒引当金	315	6
流動資産合計	39,295	44,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 43,801	47,722
減価償却累計額	27,434	27,770
建物（純額）	16,367	19,952
構築物	6,039	6,355
減価償却累計額	4,721	4,800
構築物（純額）	1,318	1,555
機械及び装置	66,256	65,335
減価償却累計額	56,101	54,738
機械及び装置（純額）	10,154	10,597
車両運搬具	169	184
減価償却累計額	155	164
車両運搬具（純額）	13	19
工具、器具及び備品	2,449	2,541
減価償却累計額	2,146	2,236
工具、器具及び備品（純額）	303	304
土地	1 31,217	31,212
リース資産	1,465	1,398
減価償却累計額	770	810
リース資産（純額）	694	588
建設仮勘定	1,688	3,995
有形固定資産合計	61,757	68,225
無形固定資産		
特許権	58	57
借地権	269	263
商標権	30	26
電話加入権	13	13
その他	64	122
無形固定資産合計	435	483

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,959	1 11,692
関係会社株式	7,310	7,019
出資金	30	30
長期貸付金	0	-
破産更生債権等	17	28
長期前払費用	92	127
その他	2 1,117	2 852
貸倒引当金	35	49
投資損失引当金	-	830
投資その他の資産合計	20,493	18,871
固定資産合計	82,686	87,581
資産合計	121,982	131,834
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 543	5 542
買掛金	2 14,000	2 16,440
1年内返済予定の長期借入金	1 20,021	3,000
リース債務	345	326
未払金	2 8,481	2 7,925
未払法人税等	539	551
未払消費税等	261	-
未払費用	2,756	3,261
預り金	2 1,379	2 1,313
賞与引当金	1,450	1,367
従業員預り金	1 323	1 324
設備関係未払金	1,292	5,367
その他	5 65	5 672
流動負債合計	51,460	41,091
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	3,000	15,000
リース債務	448	413
繰延税金負債	3,344	3,048
退職給付引当金	5,423	5,086
役員退職慰労引当金	111	107
資産除去債務	124	127
受入敷金保証金	2 3,710	2 3,535
その他	87	77
固定負債合計	16,249	37,396
負債合計	67,710	78,488

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金	17,186	17,186
資本剰余金合計	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	363	310
固定資産圧縮積立金	7,214	6,968
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	2,939	2,388
利益剰余金合計	17,517	16,667
自己株式	2,463	2,522
株主資本合計	50,853	49,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,399	3,401
繰延ヘッジ損益	19	0
評価・換算差額等合計	3,419	3,401
純資産合計	54,272	53,345
負債純資産合計	121,982	131,834

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2 131,983	2 138,339
売上原価		
製品期首たな卸高	4,510	5,560
当期製品製造原価	38,530	32,978
当期製品仕入高	31,568	40,573
合計	74,608	79,113
他勘定振替高	3 1,966	3 1,534
製品期末たな卸高	5,560	7,027
売上原価合計	2 67,081	2 70,550
売上総利益	64,901	67,789
販売費及び一般管理費	1, 4 62,178	1, 4 65,377
営業利益	2,723	2,411
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	8 407	8 364
受取地代家賃	8 54	8 46
貸倒引当金戻入額	0	8 315
企業立地奨励金	-	105
その他	8 401	8 280
営業外収益合計	866	1,113
営業外費用		
支払利息	240	211
社債利息	-	14
社債発行費	-	54
減価償却費	47	80
その他	117	145
営業外費用合計	406	506
経常利益	3,183	3,018
特別利益		
固定資産売却益	5 22	5 299
投資有価証券売却益	-	34
関係会社株式売却益	1,060	-
特別利益合計	1,082	334
特別損失		
固定資産除売却損	6, 7 208	6, 7 340
減損損失	-	9 93
投資有価証券評価損	1,213	-
関係会社株式評価損	-	649
投資損失引当金繰入額	-	830
その他	0	-
特別損失合計	1,423	1,913
税引前当期純利益	2,842	1,439
法人税、住民税及び事業税	1,292	1,075
法人税等調整額	27	351
法人税等合計	1,320	723
当期純利益	1,522	715

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	22,845	59.1	18,366	55.8
労務費		7,286	18.9	6,806	20.7
経費		8,503	22.0	7,737	23.5
当期総製造費用		38,635	100.0	32,911	100.0
仕掛品期首たな卸高		337		442	
計		38,973		33,354	
仕掛品期末たな卸高		442		375	
当期製品製造原価		38,530		32,978	

(注) 1 原価計算の方法は、製造品目別総合原価計算を行っております。
 2 経費の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	2,938	2,458
外注加工費	815	637
光熱水道費	1,736	1,818
修繕補修費	717	766
その他の経費	2,295	2,057
合計	8,503	7,737

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,612	18,612
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,612	18,612
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,186	17,186
資本剰余金合計		
当期首残高	17,186	17,186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,186	17,186
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	106	363
当期変動額		
特別償却準備金の積立	266	-
特別償却準備金の取崩	15	53
実効税率変更に伴う準備金の増加	5	-
当期変動額合計	256	53
当期末残高	363	310
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	6,833	7,214
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	146	245
実効税率変更に伴う準備金の増加	527	-
当期変動額合計	381	245
当期末残高	7,214	6,968
別途積立金		
当期首残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,000	7,000

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,619	2,939
当期変動額		
剰余金の配当	1,564	1,564
特別償却準備金の積立	266	-
特別償却準備金の取崩	15	53
固定資産圧縮積立金の取崩	146	245
実効税率変更に伴う準備金の増加	533	-
当期純利益	1,522	715
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	680	550
当期末残高	2,939	2,388
利益剰余金合計		
当期首残高	17,559	17,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,564	1,564
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
実効税率変更に伴う準備金の増加	-	-
当期純利益	1,522	715
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	42	849
当期末残高	17,517	16,667
自己株式		
当期首残高	2,458	2,463
当期変動額		
自己株式の取得	6	63
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	5	59
当期末残高	2,463	2,522
株主資本合計		
当期首残高	50,900	50,853
当期変動額		
剰余金の配当	1,564	1,564
当期純利益	1,522	715
自己株式の取得	6	63
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	47	909
当期末残高	50,853	49,944

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,860	3,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,538	2
当期変動額合計	1,538	2
当期末残高	3,399	3,401
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	7	19
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	19
当期変動額合計	12	19
当期末残高	19	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,868	3,419
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	17
当期変動額合計	1,551	17
当期末残高	3,419	3,401
純資産合計		
当期首残高	52,769	54,272
当期変動額		
剰余金の配当	1,564	1,564
当期純利益	1,522	715
自己株式の取得	6	63
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,551	17
当期変動額合計	1,503	926
当期末残高	54,272	53,345

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び貯蔵品

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物を除く有形固定資産は定率法、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	10年～40年
機械及び装置	9年～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ119百万円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却をしております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資について実質価値の低下による損失に備えるため、当該会社の実質価値の低下の程度並びに将来の回復見込等を検討してその所要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（キャッシュバランス型年金制度、退職一時金制度共13年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、当社支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、平成15年6月に役員退職慰労金支給規則を改定しており、平成15年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内規に基づき、原材料輸入に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

内規に基づき、ヘッジ対象及びヘッジ手段のそれぞれから生じるキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎にして判断しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた65百万円は、「その他」に組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた402百万円は、「貸倒引当金戻入額」0百万円、「その他」401百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	425百万円	- 百万円
土地	2,848 "	- "
投資有価証券	590 "	647 "
合計	3,865 "	647 "

上記の担保資産に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	21百万円	- 百万円
従業員預り金	323 "	324 "
合計	345 "	324 "

2 関係会社に対する資産及び負債は、区分掲記したものの以外のもは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(資産)		
売掛金	147百万円	149百万円
未収入金	881 "	1,250 "
流動資産の「その他」	74 "	85 "
投資その他資産の「その他」	400 "	400 "
(負債)		
買掛金	2,156百万円	3,546百万円
未払金	141 "	159 "
預り金	19 "	5 "
受入敷金保証金	8 "	8 "

3 偶発債務

下記の債務について保証及び経営指導念書の差入れを行っております。

(債務保証)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
上海森永食品有限公司(注1)	403百万円	- 百万円
森永食品(浙江)有限公司(注2)	- "	150 "
米国森永製菓(株)(注3)	156 "	206 "
従業員(住宅融資)	45 "	22 "
合計	605 "	379 "

(注1)外貨建債務金額403百万円(31,000千元)は、期末日の為替相場により円換算しております。

(注2)外貨建債務金額150百万円(10,000千元)は、期末日の為替相場により円換算しております。

(注3)外貨建債務金額156百万円(1,900千米ドル)及び206百万円(2,200千米ドル)は、期末日の為替相場により円換算しております。

(経営指導念書の差入れ)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱森永ファイナンス(銀行借入)	500百万円	1,550百万円
台湾森永製菓股? 有限公司 (銀行借入)(注)	- "	47 "
合計	500 "	1,597 "

(注)外貨建債務金額47百万円(15,000千台湾ドル)は、期末日の為替相場により円換算しております。

4 コミットメントライン契約

当社は、資金需要に対する機動性と安全性を確保するため、取引金融機関5行との間でコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- "	- "
借入未実行残高	10,000 "	10,000 "

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、下記の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
支払手形	98百万円	66百万円
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	3 "	18 "

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2,397百万円	2,329百万円

2 売上高及び売上原価に含まれる不動産事業の収益及び原価の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,942百万円	1,867百万円
売上原価	944 "	911 "

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品の販売費への振替	1,123百万円	1,291百万円
その他	843 "	243 "
合計	1,966 "	1,534 "

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売促進費	30,797百万円	33,139百万円
広告宣伝費	6,576 "	7,043 "
運賃	5,605 "	5,843 "
給料手当	6,543 "	6,542 "
賞与	1,309 "	1,213 "
賞与引当金繰入額	910 "	893 "
退職給付費用	776 "	778 "
その他人件費	1,794 "	1,819 "
減価償却費	1,430 "	1,866 "
おおよその割合		
販売費	69 %	70 %
一般管理費	31 "	30 "

5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	1百万円	18百万円
土地	20 "	281 "
その他	0 "	0 "
合計	22 "	299 "

6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	55百万円	104百万円
機械及び装置	96 "	142 "
その他	26 "	21 "
合計	178 "	268 "

7 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4百万円	39百万円
機械及び装置	16 "	32 "
その他	9 "	1 "
合計	30 "	72 "

8 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	受取配当金	86百万円
受取地家賃	11 "	8 "
貸倒引当金戻入額	- "	313 "
その他	20 "	26 "

9 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類及び減損損失(百万円)				合計
		建物	構築物	機械及び装置	工具、器具 及び備品	
塚口工場 (兵庫県尼崎市)	遊休設備	2	2	88	0	93

(注) 上記資産グループのセグメントは、「食料品製造」であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行っております。ゴルフ場、賃貸用資産、店舗、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

上記固定資産については、今後の利用計画もなく、投資に見合う回収が不可能と判断されることから、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額に基づいて算定しております。正味売却価額については、零円として評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,171,605	33,555	3,987	10,201,173

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	10,201,173	355,502	16,310	10,540,365

(注) 1 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 株式数の減少は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、車両（車両運搬具）、自動販売機（工具、器具及び備品）、O A 機器（工具、器具及び備品）であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	288	203	84
車両運搬具	15	14	1
工具、器具及び備品	325	297	28
合計	629	515	114

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	288	235	52
車両運搬具	5	5	0
工具、器具及び備品	52	50	2
合計	347	291	55

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	62	33
1年超	60	27
合計	123	60

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	109	39
減価償却費相当額	97	37
支払利息相当額	6	1

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,310百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 7,019百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動資産

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認額(販売促進費)	750百万円	926百万円
賞与引当金否認額	536 "	505 "
未払事業税	63 "	60 "
その他	323 "	247 "
繰延税金資産合計	1,674 "	1,740 "

(2) 固定負債

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,836百万円	3,696百万円
特別償却準備金	201 "	170 "
その他有価証券評価差額金	1,797 "	1,799 "
その他	833 "	791 "
繰延税金負債合計	6,669 "	6,456 "
(控除される繰延税金資産)		
退職給付引当金否認額	1,876 "	1,759 "
減損損失(土地勘定)	1,146 "	1,146 "
退職給付信託設定額否認額	795 "	795 "
関係会社株式評価損	1,012 "	1,236 "
ソフトウェア開発費否認額	246 "	153 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	7 "	10 "
その他	856 "	1,148 "
小計	5,941 "	6,250 "
評価性引当額	2,616 "	2,842 "
繰延税金資産合計	3,324 "	3,408 "
繰延税金負債の純額	3,344 "	3,048 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	39.5 %	37.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	3.4 "	5.8 "
受取配当金等永久に 益金算入されない項目	3.5 "	5.5 "
住民税均等割	2.3 "	4.6 "
研究費等税額控除	8.7 "	10.3 "
評価性引当額	15.4 "	16.7 "
税率変更に伴う繰延税金資産及 び負債への影響額	3.7 "	1.5 "
その他	1.7 "	0.5 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.4 "	50.3 "

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

建物に使用されている有害物質（石綿障害予防規則に基づくもの）の除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から80年と見積り、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	121百万円	124百万円
時の経過による調整額	2 "	2 "
期末残高	124 "	127 "

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	208.14円	204.85円
1株当たり当期純利益金額	5.84円	2.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,272	53,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,272	53,345
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	260,747	260,408

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,522	715
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,522	715
普通株式の期中平均株式数(千株)	260,761	260,566

(重要な後発事象)

当社は、平成25年5月8日開催の取締役会において、インドネシアで、同国市場にブランド及び流通網を所有する、PT.Kinosentra Industrindo社のオーナーであるMr.Harry Sanusi及びMr.Harris Sanusiと新規に合併会社を設立することを決議しました。

なお、詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	森永乳業(株)	26,248,886	7,533
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,405,940	1,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,890,980	575
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	121,308	377
		日本たばこ産業(株)	80,000	240
		伊藤忠食品(株)	37,510	141
		イオン(株)	100,000	121
		オエノンホールディングス(株)	431,868	107
		ウォルト・ディズニー・カンパニー	19,200	102
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回第11種優先株式)	200,000	95
		その他59銘柄	1,886,652	496
計			35,422,344	11,692

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	43,801	4,817	896 (2)	47,722	27,770	950	19,952
構築物	6,039	403	86 (2)	6,355	4,800	154	1,555
機械及び装置	66,256	3,570	4,490 (48)	65,335	54,738	2,988	10,597
車両運搬具	169	23	8	184	164	16	19
工具、器具及び備品	2,449	183	92 (0)	2,541	2,236	180	304
土地	31,217		4	31,212			31,212
リース資産	1,465	244	311	1,398	810	349	588
小計	151,398	9,243	5,890	154,750	90,520	4,640	64,229
建設仮勘定	1,688	11,305	8,998	3,995			3,995
有形固定資産計	153,087	20,548	14,889 (52)	158,746	90,520	4,640	68,225
無形固定資産							
特許権				111	53	14	57
借地権				269	5		263
商標権				60	34	6	26
電話加入権				13			13
その他				181	58	24	122
無形固定資産計				636	152	46	483
長期前払費用	144	57	13	188	60	22	127
繰延資産							

(注) 1 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期増加額」の主なものは、次のとおりであります。

事業所	設備の内容	資産の種類	金額(百万円)
高崎工場	工場棟	建物	3,215
不動産事業 設備	賃貸物件	建物	1,083
高崎工場	ビスケット製造設備等	機械及び装置	1,863
高崎工場	キャンディ・チョコレート 製造設備	建設仮勘定 (主として機械及び装 置に計上されるもの)	3,051

3 「当期減少額」の主なものは、次のとおりであります。

事業所	設備の内容	資産の種類	金額(百万円)
塚口工場	ビスケット製造設備等	機械及び装置	3,886

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	351	23	2	316	56
投資損失引当金		830			830
賞与引当金	1,450	1,367	1,450		1,367
役員退職慰労引当金	111		3		107

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額1百万円、回収による取崩額1百万円及び子会社の業績回復による取崩額313百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	36
預金	
当座預金	2,004
普通預金	152
通知預金	6,000
その他	4
預金合計	8,161
現金及び預金合計	8,197

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MACROCOM CO.,LTD.	19
カネカ商店	6
合計	25

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	22
" 5月 "	2
合計	25

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	3,444
丸紅(株)	1,521
(株)日本アクセス	1,159
国分(株)	1,010
コンフェックス(株)	764
その他	9,751
合計	17,652

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{\frac{2}{(B)} - \frac{1}{365}}$
16,395	141,366	140,110	17,652	88.8	44.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

区分	金額(百万円)
菓子 キャラメル・ビスケット・チョコレート・ キャンディほか	4,737
食品 各種飲料・ココア・ケーキミックスほか	489
冷菓 アイスクリームほか	1,045
健康 ゼリー飲料ほか	571
その他	183
合計	7,027

仕掛品

区分	金額(百万円)
菓子 キャラメル・ビスケット・チョコレート・ キャンディほか	355
食品 ココア・ケーキミックスほか	17
その他	2
合計	375

原材料及び貯蔵品

原材料	金額(百万円)	貯蔵品	金額(百万円)
菓子・食品・冷菓ほか原料	3,198	補修材料	20
菓子・食品・冷菓ほか材料	164	消耗品ほか	0
合計	3,362	合計	21

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
森永食品(浙江)有限公司	1,575
台湾森永製菓股? 有限公司	1,153
(株)アントステラ	1,111
上海森永食品有限公司	789
森永エンゼルデザート(株)	450
森永デザート(株)	440
米国森永製菓(株)	378
森永商事(株)	300
森永スナック食品(株)	297
森永ビジネスパートナー(株)	240
高崎森永(株)	100
その他	183
合計	7,019

支払手形
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日コン商事(株)	116
共立興産(株)	107
(株)A D E K A	63
(株)京王エージェンシー	33
小川食品(株)	26
その他	195
合計	542

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	238
” 5月 ”	123
” 6月 ”	165
” 7月 ”	14
合計	542

買掛金

相手先	金額(百万円)
高崎森永(株)	1,819
凸版印刷(株)	988
バリーカレボージャパン(株)	848
日本ケロッグ合同会社	735
大日本印刷(株)	670
その他	11,378
合計	16,440

未払金

区分	金額(百万円)
工務関係未払金	16
未払光熱水道費	157
未払運賃	1,037
未払広告宣伝費	2,215
未払割戻金	1,637
未払営業費ほか	2,860
合計	7,925

社債

区分	金額(百万円)
第14回無担保社債	10,000
合計	10,000

(注) 内訳は1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	6,000
(株)みずほ銀行	5,000
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
農林中央金庫	700
(株)北海道銀行	400
(株)七十七銀行	400
合計	15,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。 電子公告を行う当社のホームページのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.morinaga.co.jp/company/ir_koukoku) ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (164期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第164期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 関東財務局長に提出
(3)	発行登録追補書類 及びその添付書類			平成24年11月29日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	四半期会計期間 (第165期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 関東財務局長に提出
		四半期会計期間 (第165期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 関東財務局長に提出
		四半期会計期間 (第165期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書		平成24年6月29日 関東財務局長に提出
(6)	訂正発行登録書			平成24年6月28日 平成24年6月29日 平成24年8月14日 平成24年11月14日 平成25年2月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月8日開催の取締役会において、インドネシアで合弁会社を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、森永製菓株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、森永製菓株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載のとおり、会社は平成25年5月8日開催の取締役会において、インドネシアで合弁会社を設立することを決議した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

森永製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 崎 有 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 五 十 嵐 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている森永製菓株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森永製菓株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月8日開催の取締役会において、インドネシアで合弁会社を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。